

115

since 1910

FUKADA SALVAGE & MARINE WORKS CO.,LTD.



Sustainability Report 2025

サステナビリティ レポート



深田サルベージ建設株式会社

FUKADA SALVAGE & MARINE WORKS CO.,LTD.

115

since 1910

FUKADA SALVAGE & MARINE WORKS CO., LTD.

海と人の未来のために

For the future of the sea and people

かけがえない海と限りある資源エネルギーを大切に
私たちはこれからも海難救助をはじめとする諸事業を通じて
豊かな未来につながる海洋環境づくりに貢献します。

CONTENTS

1 INDEX
本レポートについて

01 価値創造に向けて

2 TOP MESSAGE
3 新経営体制でのトップ対談
5 社是・経営理念・ビジョン・行動指針
深田サルベージ建設のCSR・サステナビリティ
6 深田サルベージ建設の価値創造の歴史と挑戦
7 事業紹介
8 2030年に向けた中長期計画

02 ESG・SDGsへの取り組み

9 当社が認識する6つの社会課題
11 ESGマテリアリティとSDGsへの貢献
E(環境)課題への取り組み
12 気候変動に関する活動
13 自然との共生 生物多様性への取り組み
(インタビュー) 有限会社海の種 さんご畑

14 自然との共生 海のめぐみを未来へ
(インタビュー) 大阪から明るい水産業を創る会

S(社会)課題への取り組み

15 海難事故・遭難への活動
持続可能な社会基盤の構築
16 安全・環境活動
17 働き方改革と健康経営の実現
18 社会との絆
19 人材育成

G(ガバナンス)課題への取り組み

20 コーポレート・ガバナンス

21 財務・非財務ハイライト
22 新役員体制
第三者意見
CSR推進室より

編集方針

「サステナビリティレポート2025」は、当社のサステナビリティに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的として編集しています。「当社が認識する6つの社会課題」からESGマテリアリティを特定し、当社のサステナビリティ活動を環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に分類し、SDGsとの関連性を整理して報告しています。

発行時期

2025年10月

免責について

本レポートに記載されている内容は、発行時点において入手できた情報に基づき記載しています。

諸条件の変化により、将来の事業活動の結果や施策の実現が予想と異なる可能性があることをご理解いただきますようお願いいたします。

関連情報

サステナビリティサイト

<https://www.fukasal.co.jp/sustainability.html>



CSR/サステナビリティレポートのバックナンバー

<https://www.fukasal.co.jp/csr.html>



本レポートより印刷物でのご提供を終了し、当社ウェブサイトでの公開に一本化させていただくことといたしました。
報告対象期間は、原則として決算期(2024年4月~2025年3月)ですが、一部暦年(2024年1月~12月)および、重要な報告、活動については当該期間外のものを含みます。

表紙デザイン



画(油絵):岡村仁美氏

本レポートの表紙は、2015年6月に就航した当社の「POSEIDON-1」(全長78.0m、総トン数4,015t)を描いたものです。

本船は、海洋調査・開発分野での発展に貢献することを目的に特化して建造し、当社が所有する船舶の中では最大の多目的作業船です。

TOP MESSAGE

海と人の未来のために

持続可能な社会の実現に向けた使命と挑戦

世界はいま、国家間の紛争や地政学的な緊張、エネルギー資源価格の高騰、気候変動による自然災害や生態系の破壊、人口の増加など数々の深刻な課題に直面しています。これらの課題に対して世界が一つになり、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを進めていかなければなりません。しかしながら、世界銀行やIMFによる世界経済の成長率の下方修正は、予測困難な時代における持続的成長の難しさを表しています。

その背景には、トランプ政権による保護主義的な政策や各国の財政赤字の拡大、中国経済の減速などが挙げられます。中でも米国の関税政策は単なる関税の話にとどまらず、国際経済秩序の再編や企業戦略の抜本的な見直しを促すなど、世界経済に深刻な影響を与えています。

国内においても、それらの影響を受けるとともに、少子高齢化と人口減少、労働力不足、実質賃金の伸び悩みと物価高騰、働き方改革の遅れ、非正規雇用の拡大と雇用の不安定化、社会保障制度の持続可能性、若者の将来不安・社会的孤立などの複雑かつ不確実性に包まれた社会的課題に直面しています。そして、私たちの事業を取り巻く中では、それらとともに気候変動による災害リスクの増加、防災・インフラの老朽化、海洋汚染などの問題に対し、企業が経済的な成長だけでなく、持続可能な社会に向けた社会的責任を果たす存在としての意義、姿勢を問われています。

創業115年、海とともに歩み続ける

当社は、明治43（1910）年に創業して以来、「海」とともに事業を続け、今年で115年を迎えます。当社の経営理念である「海と人の未来のために」のもと、祖業であるサルベージ事業で培った海事への対応力を基盤として、鉄構工事事業、海洋土木事業、重量物輸送・曳航事業、そして、メタンハイドレートや熱水鉱床などの海底資源の調査事業や再生可能エネルギーとして期待される洋上風力関連事業などへと事業領域を拡大してまいりました。当社は、その時代の社会が要請する社会課題を特定し、その解決に向けて社会の期待に応えられるよう「海」とともに事業活動を行って挑戦を続けています。

ビジョンの実現

その挑戦である当社の2030年に向けた中長期計画は、私たちの「ありたい姿、あるべき姿」をバックキャストして策定し、ビジョン「人を育てる 技術を磨き、繋ぐ 幸福な会社にする」を目指して取り組んでいます。その実現のためには、社是の第一にある「安全はすべてに優先する」を徹底し、事故ゼロを誓うとともに、技術力の向上と現場力の強化によって、安心・安全な職場環境を構築してまいります。

当社は作業会社として、現場こそが原点であり、そこで働く人々の声に耳を傾け、創意工夫と技術の継承に真摯に取り組むことが、企業の永続的成長に不可欠であると考えています。



そして、当社事業の根幹にある先人から脈々と受け継ぎ、繋いできた海事に対する「人財」と「技術」を守り、今の時代を受け持つ我々がそれらを次世代へ繋いでいく責務を果たしていきます。一方、建設業においては、少子化と高齢化など雇用環境が大きく変化する中、就業人口の減少が続いています。その要因の一つには、全産業に比べ収益力の低下傾向が続いていたことが考えられます。建設業が一定の収益性を確保し、未来に向けた設備投資や適切な賃金体系のもと、人材投資が可能となるようにしていかなければなりません。

建設業を魅力的なものにし、社員一人ひとりのエンゲージメントを向上させ、組織全体のパフォーマンスを高め、顧客満足と社員の幸福、ひいては企業価値の向上に繋げていくことがいま必要であると考えています。

その実現のために、経営理念やビジョンを社内に深く浸透させるとともに、多様な働き方を支える制度の整備、風通しのよい社内コミュニケーションの推進、多様性を尊重するダイバーシティの推進、そして公正かつ透明性のある人事評価制度の構築と運用など、幅広い取り組みを積極的に推進しています。

私たちは、こうした包括的な変革を通じて、建設業の可能性を再定義し、次代を切り拓く担い手を惹きつける魅力ある企業へと努力を続けています。

新たな原動力で未来に向けて

そして、未来に向け、サルベージをはじめ重量物の揚重や輸送などの中核事業を大切にしながらも、従来のビジネスモデルに安住することなく、これまで培った技術と経験を応用した新たな設備、装置をもって、次なる事業領域に果敢に挑戦する姿勢こそが、当社の持続的成長の原動力であると考えています。

2026年には、DX、GXを活用し、乗組員の船内環境にも配慮した新起重機船も新たに加わり、当社のパフォーマンスも広がります。

また、社会課題の変化を的確に捉え、海事分野におけるブルーオーシャンな市場において「総合海事企業」として、AUV、ROV、海底掘削機などの海洋ロボティクスを使った独自の技術で価値を創出することで、国内トップ企業としての地位を確固たるものとし、私たちにしか創造できない未来を築いてまいります。

私たち深田サルベージ建設は、「持続可能な社会」「安心・安全な社会」の実現に向けて、これからも「社会に必要とされる会社」としてあり続けられるよう、かけがえのない「海」の環境を守りながら未来に向けて成長と挑戦を続けてまいります。

代表取締役社長

中尾 準男

新経営体制でのトップ対談

持続可能な未来に向けて

山本会長

私が社長に就任した2018(平成30)年以来、社長として私にとっての最重要課題は、創業から100年を超える企業である当社をどのように発展させ未来に向け繋いでいくかということでした。長い歴史を持つと何事もその延長線上で考えるようになってしまいます。そうすると変化が激しく早い世の中の動きや予測困難な出来事に対応できなくなってしまうので、そうならないようにするにはどうすればよいかをいろいろと考えました。

中尾社長

当社のコアコンピタンスのひとつは、「海」という特殊な環境の中で長年培ってきた技術力、経験、そして優れた人財です。他社にはない独自の強みであると自負しています。しかしながら、これらの強みを維持して次世代へと繋げていくことが一層難しくなっていますね。

山本会長

その通りです。当社の技術と人財は唯一無二の強みですが、時代の変化とともにその維持・継承が難しくなります。特に海上や高所の作業では、安全性や精度が求められる中、熟練者の高齢化が現場力に影響を及ぼす可能性があります。頭ではわかっている、体はその通り動いてないということもあると思います。

中尾社長

熟練者の高齢化によるパフォーマンスの低下や安全性の懸念も考えると、単に「技術と経験がある」だけでは、もはやコアコンピタンスとして十分とは言えなくなりそうです。人材の確保と育成、そして技術伝承として若手から中間層とベテランとの協働体制を築くことが急務であり、同時に、優れた人財が長期にわたって活躍できる職場環境を整備していく必要があります。

山本会長

その通りです。その中で、何を守るべきで何を変えるべきかを明確にしなければなりません。時代の求める価値にしっかりと応えていくことが、企業としての魅力と存在意義に繋がります。魅力的な企業として社会に存在感を示すためには、まず健全な財務体制が確立されていることが前提です。社員の成果に対して公正な評価と利益分配が行える仕組みを見直し整えることも必要です。さらに、財務面にとどまらず、環境や社会への責任を果たす非財務的な取り組みにも積極的でなければなりません。そうした姿勢が社員のエンゲージメントを高め、結果として個人の能力の向上、つまり個々のコアコンピテンシーを高めることに繋がると考えています。

代表取締役社長
中尾 準男

代表取締役会長
山本 寿生

持続可能な未来に向けて

深田サルベージ建設株式会社は、2025年6月に開催した定時株主総会を区切りに、新経営体制を発足させました。山本寿生前社長が代表取締役会長に、中尾準男前専務取締役が代表取締役社長に就任し業務執行の最高責任者の任に就くことになりました。

中尾社長

そのためには、当社が社会に存在する意味、そして社会の一員として果たさなければならない責任をはっきりさせる。過去の社会的取り組みを整理し、社会の変化に対応してこれから何をすべきか、単なる事業の継続ではなく、これからの時代にふさわしい企業として、何を担っていくべきかという問いに答える必要がありました。

CSR推進のはじまり

山本会長

そのため、私はCSR(Corporate Social Responsibility)を推進することにしました。2019年にCSR推進準備室を立ち上げ、2020年には私が委員長としてCSR推進委員会を組織し、CSR基本方針を定めて、その推進のためにCSR推進室を設置しました。

中尾社長

CSRの視点から見ると、これまで創造してきた価値やこれからやらなければならないことがはっきりしましたね。そして、そこから進化、深化してESGという観点では事業としてのマテリアリティ(重要課題)を整理出来ました。こうした一つひとつの課題に真摯に取り組み、着実に達成していくことで、企業としてのリスクを低減すると同時に、社会における当社の価値や評価を高める機会に繋がると考えています。

さらに言えば、これらの取り組みは、国際社会が共通して目指す持続可能な開発目標(SDGs)への貢献という観点からも、大きな意味を持ちます。私は、これらの課題解決そのものがSDGs達成に向けた具体的なアクションであると捉えています。

山本会長

私の感覚では、10代の人たちがSDGsを一番理解していると思います。それは、小中学校や高校でSDGsについて学ぶ機会が提供されており、いまでは若年層にとってSDGsは当たり前の概念となっているからです。

ここで大切なことは、SDGsのゴールである2030年には、この年代が社会に出て次の世代を担うことになるということです。

中尾社長

その意味で、企業がどのようにSDGsに貢献しているかを発信することは、これからの人財確保には欠かせませんね。そう言えば、ある調査※2によるとSDGsの認知率は9割を超えていると報告されています。もう日本人は誰もがSDGsを知っていると言えますね。

ビジョンの実現に向けて

山本会長

2021(令和2)年には、SDGsと達成年度を同じとした当社の中長期計画を策定し、私たちの2030年に「あるべき姿、ありたい姿」をバックキャストして明確にしました。また、経営理念を「海と人の未来のために」として見直すとともに、2030年に向けたビジョンを「人を育てる 技術を磨き、繋ぐ 幸福な会社にする」と再定義しました。

中尾社長

これはまさしく会長が社長就任当時に考えられた当社をどのように未来に繋いでいくかという自問に対する答えであり、当社の目指す未来像としてとても分かりやすいと思っています。

山本会長

そうですね。答えにはまだなっていないかもしれませんが、どこに向かって行こうとしているかをはっきりさせました。ですから、ビジョンはできるだけ分かりやすく、誰にも共感、共有してもらえるものであるべきとしました。「幸福な会社にする」は、それぞれの解釈があると思いますし、あっていいと思います。また、それは社員だけのものではありません。ステークホルダーはもちろんのこと、社会課題を解決することで、世の中すべての人の期待に応えることを意味しています。

中尾社長

当社のCSR推進活動はスタートから6年目に入りかなり浸透してきたと感じています。それは、私たち経営陣がCSR推進活動を経営そのものとして推進してきたからだと思います。言い換えれば、社会課題にフォーカスして取り組むところから、当初よりサステナビリティという考え方があったと思います。

山本会長

当社の事業そのものが、社会課題の解決に結びついて歴史を刻んできましたからと言っても良いかもしれません。社員が皆それを意識して、それぞれの仕事に意義や意味、誇りを持って取り組めばパフォーマンスも違うと思います。

当社は、自社の事業や取り組みを社外に発信することもあまりなかったですから、その意味でCSR/サステナビリティレポートを発行することで、社員はもとより多くのステークホルダーの皆さまにも当社を理解してもらうことができたと思います。

災害復旧への社員の熱意と団結**中尾社長**

社長としていろいろと記憶に残る出来事があったと思いますが、一番記憶に残るものは何でしょうか？

山本会長

そうですね。あまりに色々あったので……。ひとつだけ選ぶとしたら、社長就任から間もない頃の2018（平成30）年9月に台風21号によりタンカーが関西国際空港の連絡橋に衝突した災害対応は忘れられません。

あの時は、私の自宅も浸水しましたから、大変なことになっているのがすぐに察知できました。事故の連絡を受け直ちに救助曳船を手配し、夜間の高波の中、連絡橋にめり込んだタンカーの船体曳出し・現場離脱に成功しました。翌日からは現地調査を行い、社内でプロジェクトチームを立ち上げ、すべての工事に優先して人員と機材を投入してその復旧工事を指揮しました。全社を挙げて交通インフラの復旧に取り組んだので、異例の速さで復旧できたと思います。まさに何をにおいても対応しなければという社員の熱意と団結を感じる思いでした。

そして、この事故対応から、社員もみな全社で社会課題に取り組むという姿勢を再確認できたと思います。

中尾社長

私も忘れることのできない空港への交通インフラの遮断という大きな災害でした。復旧工事は災害発生から8ヶ月という本当に異例の速さで完工することができました。2020年に初めて発行したCSRレポートに記事として掲載していますね。

レジリエンスの向上と成長の証**山本会長**

私の就任期間には新型コロナウイルス感染症が長く猛威を振るいました。このコロナ禍には、人々の生活から働き方や企業活動にまで影響を及ぼし、私たちにも未知の課題を突きつけました。しかしながら、その状況下においても、社員一人ひとりがこの不確実性と向き合い、感染防止と業務継続の両立のもとにレジリエンスを鍛える結果にもなりました。

私たちは変化への迅速な対応を可能とする組織文化の醸成、社員の自律性の向上、そして中長期的視点に基づく経営基盤の強化に着実に成果を上げることができました。コロナ禍でも売り上げと利益を着実にあげ、社長就任から5年後の2023年には事業環境における追い風もありましたが、過去最高の売上高と利益を達成することができました。

中尾社長

この達成には、目の前の困難だけを見つめず、社員の意識が未来に向けた挑戦のモチベーションがあったからこそだと考えます。短期的な成果のみを評価の物差しにせず、当社は中長期的な変革のもとに持続的な成長を続けている表ではないかと思っています。

この中長期的な変革とは、単なる数値の達成ではなく、企業文化や社員一人ひとりのマインドセットの変革であり、新しい価値の創造を可能にする力でもあります。

これからも、変化は常に起こるものと捉え、リスクとしてだけでなく、機会として受け止められる企業でありたいと願っています。挑戦し、しなやかに乗り越え、そして成長する——その繰り返しこそが、私たちの未来を創る原動力ではないかと考えます。

技術や人材の継承に加え、安全・安心な現場づくりと安全文化のさらなる醸成、そしてガバナンスとコンプライアンスの徹底を行うことは持続可能な成長の土台です。私たち経営陣が率先してその責任を果たすことで、すべての社員が誇りを持って働ける環境を築いていけると信じています。

トップ自ら現場と向き合い労働災害再発防止を誓う**山本会長**

一方、昨年発生した重大労働災害（関連ページP16）は、当時の社長として慙愧に耐えません。安全はすべてに優先するとして、何よりも安全に対する取り組みをしっかりとやってきました。ですが、大切な社員を守ることができなかった事実を思うと、まだまだその取り組みが不十分であったと言わざるを得ません。

この事故に対しては、徹底した原因究明と対策を行いました。それを必ず実行して二度と同じ事故を起こしてはなりません。

私たちの現場はひとつとして同じものではなく、それぞれの作業に徹底したリスクアセスメントと事前の計画、準備が必要です。そして時には、実際の作業が事前の計画と違っていたり、作業員の体調や海象、気象の変化に気付いたりした時には、作業の中止も選択しなければなりません。いかなる時も安全がすべてに優先されなければなりません。

中尾社長には、引き続き社是の最初にあるように「安全はすべてに優先する」を経営の根幹として、安全への取り組みの強化と安全風土のさらなる醸成をお願いします。

中尾社長

人はミスや失敗を犯します。私自身もそうですから。その意味で、フェイルセーフやフルブルーフ的な考えが必要だと思っています。これからは安全対策機器や設備対応などをさらに進めていく必要があります。

また、余裕のない工期や人員の配置をしないよう、管理者や安全環境事務局が工事計画書事前審査をこれまで以上にしっかりやるよう徹底したいと考えています。

そして、私も会長が率先してパトロールされていたように、できる限り現場に向き合いたいと思っています。

山本会長

是非ともよろしくお願いします。先に述べた通り、当社の作業はいつも同じ条件下ではないのでマニュアル化や画一的な対策がとりにくいところがありますので、現場第一に、「人を育てる 技術を磨き、繋ぐ 幸福な会社にする」というビジョンの実現に向けてともに歩みを進めていきましょう。

山本会長

私は会長として、これからはステークホルダーや事業パートナーとのつながりの強化や、ビジネス機会の創出に努めます。

中尾社長には、次なるステージに向かってサステナビリティを意識した経営手腕が存分に発揮されると期待しています。

※1 コアコンピタンス (Core competence) とは、ある企業の活動分野において、「競合他社を圧倒的に上回るレベルの能力」「競合他社に真似できない核となる能力」の事を指す。ひと言で標榜すると「得意分野」に当たる。
※2 「SDGsに関する生活者調査」
株式会社電通が、国内電通グループ横断でSDGsに関するプロジェクトを推進する「電通Team SDGs」のもと、全国10～70代の男女計1400人を対象に行われている。

社是 Company Creed

- 一、安全はすべてに優先する
- 一、勤勉にして節約
- 一、顧客に報恩
- 一、地域に貢献
- 一、社員の福利厚生充実

経営理念 Management Philosophy

海と人の未来のために

かけがえのない海と限りある資源エネルギーを大切に
私たちはこれからも海難救助をはじめとする諸事業を通じて
豊かな未来につながる海洋環境づくりに貢献します。

ビジョン Vision

人を育てる 技術を磨き、繋ぐ 幸福な会社にする

行動指針 Guidelines For Action

2022年4月「深田サルベージ建設行動指針」を定めました。

法令と社内規則を遵守するとともに、本指針を行動の羅針盤として全ての役員・従業員が次の通り行動します。

- 私たちは社会からの信頼に対し「誠実に行動」します。
- 私たちは「人と社会を大切に」します。
- 私たちは「プロフェSSIONALとしての誇りをもって挑戦」し続けます。

深田サルベージ建設人権方針

深田サルベージ建設は、経営理念である「海と人の未来のために」を実現するための自らの企業活動において、関係するすべてのステークホルダーの人権を尊重します。

【基本的な考え方】

深田サルベージ建設は、関係法令はもとより、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本として、国連の「国際人権章典」、国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等の国際規範を支持し、尊重します。

サステナビリティ基本方針

深田サルベージ建設は、経営理念である「海と人の未来のために」に基づき、関係するすべてのステークホルダーと社会との信頼関係を高め、事業の持続的成長と企業価値の向上を目指すとともに、「持続可能な社会」の実現に努めます。

そのため、変化する社会課題に対して事業活動と事業活動に関連した社会への貢献活動を通じて、その解決にむけた ESG を重視した事業運営を行い「社会に必要とされる会社」としてあり続けることを目指します。

生物多様性に関する基本方針

深田サルベージ建設の事業活動は、多様な生物を育み大きなめぐみを与えてくれる「海」とともにあります。この海のもたらすめぐみに感謝し、きれいな海を未来に持続可能な形でつなげていくことが事業の存続と発展の基盤です。

当社は事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政機関、NGO団体などの関係するステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進し、ネイチャーポジティブな経営を推進します。



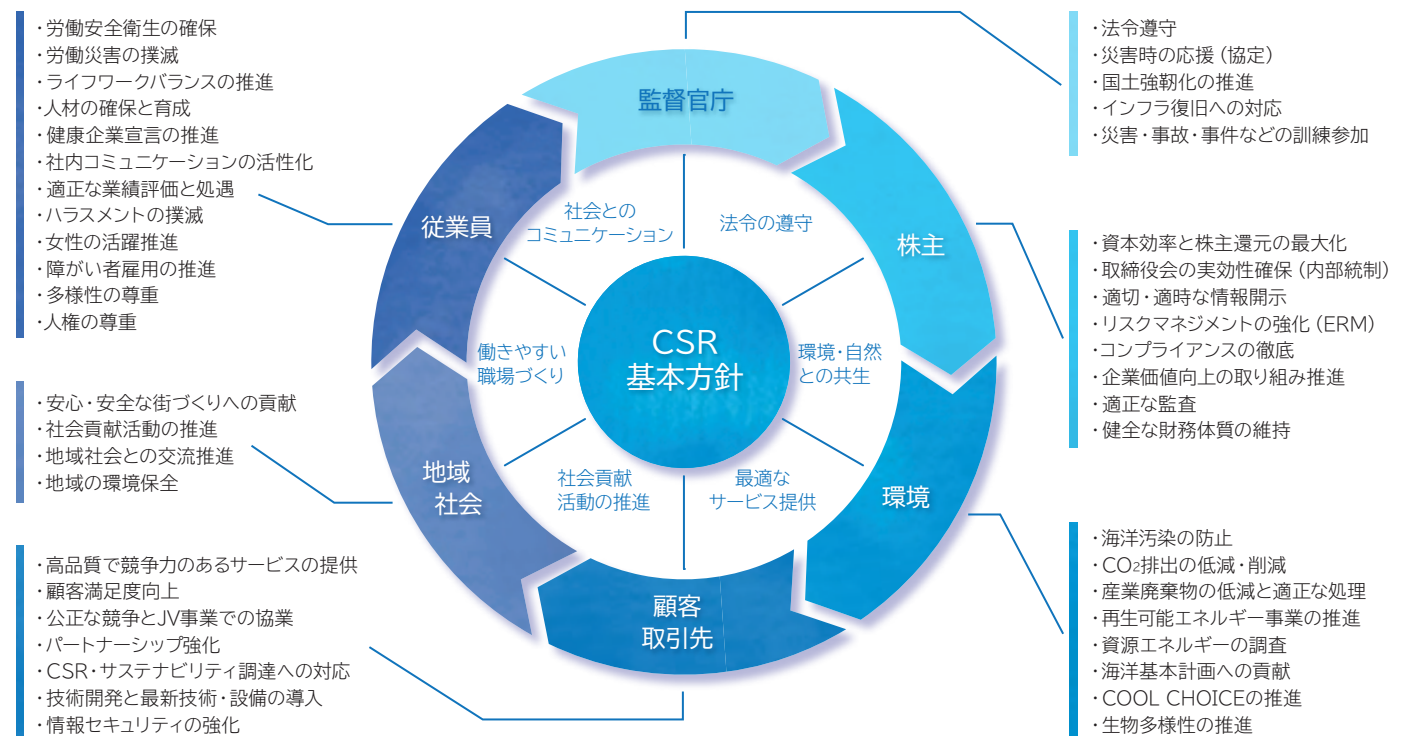
深田サルベージ建設のCSR・サステナビリティ

「持続可能な社会の実現」に向け、CSR・サステナビリティ活動を事業活動そのものと位置づけて社会課題の解決に向けて取り組んでいます。そして、その実現を可能とする事業基盤の強化と社会の一員として求められる要請に対して責任を果たし、「社会に必要とされる会社」としてあり続けていきたいと考えています。

CSR基本方針とミッション

当社は、CSR活動における基本方針として6項目を掲げています。

- ①法令の遵守 ②環境・自然との共生 ③最適なサービス提供 ④社会貢献活動の推進
- ⑤働きやすい職場づくり ⑥社会とのコミュニケーション



CSR推進とは

当社における「CSR推進」とは、良き企業市民として、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行い、様々なステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会と当社の持続可能な発展を追求することをいいます。

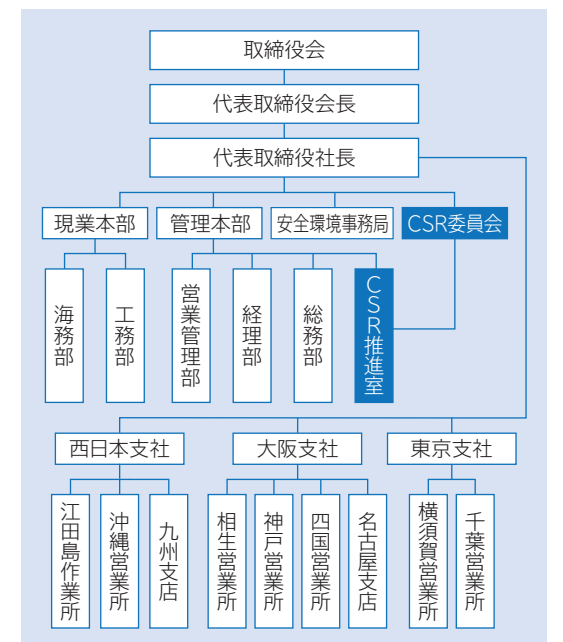
CSR推進体制

当社におけるCSR推進体制は、CSR推進委員長である社長のもと、CSR推進委員長の名指する副委員長と各役員を中心とする推進委員により構成するCSR推進委員会を最高機関として推進しています。

CSR課題の決定プロセス

CSR課題(マテリアリティ)は、CSR推進委員会にて年度毎に議論され決定されます。2030年に向けた中長期計画のKGI※に対し、変化する社会からの要請を反映して策定されます。

※KGI(Key Goal Indicator):「重要目標達成指標」と呼び、企業を目指す最終的な定量目標(=数値目標)のこと



会社組織図

深田サルベージ建設の 価値創造の歴史と挑戦

「持続可能な社会」の実現に向けて

当社はこれからも長い歴史で培われてきた技術と経験に最先端の設備と機材で「海」を舞台に社会課題に取り組みます。創業120年となる2030年に向けた中長期計画を策定し、SDGsの達成に向けた新たな挑戦を続けています。

日露戦争後の
復興景気

太平洋戦争～戦後復興

高度成長期

1973年
オイルショック

バブル景気

2001年
公共事業抑制

2010年
創業100年

2011 東日本大震災

未曾有の災害への救援や復興支援は、再び当社の企業使命を想起させ、社をあげて取り組みました。



2011年(平成23年)
東日本大震災 救援・復興支援工事

2000-

2010年

創業100年

積み上げた実績と技術力の結実

本四事業が終わった2000年代前半は、当社の売り上げも必然的に減少しました。政府は2001(平成13)年の「経済政策に関する基本方針」で公共事業の抑制を打ち出し、公共事業は年々減少して1998(平成10)年からの20年間で公共事業の発注量は半分以下となりました。そのような情勢にあって、当社の売り上げが半減しなかったのは、本四事業で実証した技術力を生かし、その後の沈埋トンネル工事や夢舞大橋のような浮体物曳航作業、長大橋などに強い存在感を有していたからに他なりません。一方、新たな事業分野への挑戦がスタートしました。海洋資源の調査・開発と洋上風力発電への取り組みです。



2000年(平成12年)
夢舞大橋(浮体式旋回可動橋)
曳航・係留架設工事

2021年
中長期計画策定

-2030

2030年

「持続可能な社会」の実現に向けて

2007(平成19)年に制定された海洋基本法に基づく「海洋基本計画」、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」でのメタンハイドレート、海底熱水鉱床などの資源調査に対応すべく船舶・設備の投資を行って、国内民間企業としては先駆的な位置を占めて多くの実績をあげてきました。2010(平成22)年に導入したROV「はくよう3000」を皮切りに、3,000m級AUV「Deep1」、また3,000m級海底着座式ボーリング機「Unicorn-1」を導入・運用してきました。2015(平成27)年には当社の海洋開発事業の旗艦船「POSEIDON-1」を就航させ、海面下3,000mまで掘削可能なGMTR150を搭載し、「日本近海でのMH掘削調査」を皮切りに、JOGMECによる「海底熱水鉱床採掘・揚鉱パイロット試験」では揚鉱母船として起用され、水深約1,600mの海底から連続的な揚鉱に世界で初めて成功しました。

2020(令和2)年には、24,000t積半潜式台船「オーシャンシールII」、2021(令和3)年には、6,500t積デッキバージ「深令-6500」も加わりました。そして、2023(令和5)年には、世の中の大きな注目を集める洋上風力発電に特化した清水建設株式会社様のSEP船「BLUE WIND」の運航管理業務を開始し、国内外で工事を行っています。

また、2024(令和6)年には、GX/DXを取り入れた最新式の中規模重量物作業に対応できる起伏式850t吊起重機船「霧島」の建造に着手しました。(関連ページP12)

当社はこれからも長い歴史で培われてきた技術と経験に最先端の設備と機材で「海」を舞台に社会課題に取り組みます。創業120年となる2030年に向けた中長期計画を策定し、新たな挑戦を続けています。

1910-

1910年

深田海事工業所創業

1910(明治43)年7月、潜水士だった深田和三郎が総勢5名で本店を呉とし深田海事工業所を創業し、主に日露戦争で沈んだ旅順港周辺の沈没船引き揚げや解撤を請け負ったことにはじまります。いまから115年前の夏でした。日露戦争後の復興景気を追い風に、創業から10年、20年と経るなかで、事業を拡大するとともに、サルベージ技術を磨き上げていきました。のちに、「技術の深田」と呼ばれるように、明治末から大正、昭和にかけて和三郎たちが様々な経験を積み上げて築いたものといえます。



創業者 深田 和三郎



1905年(明治38年)日露戦争後、佐世保港内で沈没した戦艦三笠を引き上げるために全国から集まった潜工。(深田 和三郎も参加)

1945-

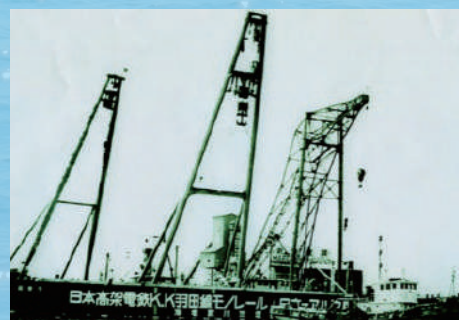
1949年

深田サルベージ(株)設立
海洋工事業の拡大

太平洋戦争後の1949(昭和24)年7月、旅順を拠点に活動していた深田 和三郎は戦争ですべてを失い、日本に戻り深田サルベージ(株)を設立しました。設立後は瀬戸内海を中心に戦時中に沈んだ船舶の引き揚げをしばらくは行っていたが、戦争によって破壊された護岸の改修や建設、架橋の修復、灯台の設置などに参入し、1960年代に入ると高度成長期を迎え、港湾増築や架橋などの工事が一気に拡大し、1967(昭和42)年以降は鉄構工事業の受注額が海難救助事業を上回って、これに伴った積極経営を進めていきました。



設立当初のメンバー
下段中央が創業者 深田 和三郎



1963年(昭和38年)羽田モノレール工事

1970-

拡大から苦難の時代

本州四国連絡橋事業への参入を決め、大型起重機船やデッキバージに巨費を投入しました。そこに、1973(昭和48)年10月、第4次中東戦争が勃発し、日本列島をオイルショックが直撃しました。政府は総需要抑制政策を行い、物価上昇を抑えにかかりましたが、産業界には不況の波が押し寄せることになりました。結果、本四事業の凍結や金融引き締めにより当社に大きな危機が訪れます。



1973年(昭和48年)
第1次オイルショックを伝える毎日新聞

危機を乗り越えて

当社の経営再建に、海運・倉庫業大手の辰巳商會が「人は出すが資金は出さない」ことを条件に引き受けた結果、大口債権者である三井物産、三井造船、石川島播磨重工業、トーメンの4社も支援を決め、新生深田サルベージはスタートしました。タリフの改定、原価の切り下げによる収益改善、起重機船などの作業船の売却整理などを行い体質強化に努め、あわせて営業努力も重ねていきました。1975(昭和50)年になると本四事業の凍結が一部解除され、その後は配船調整に苦慮するほどの多忙な日々がやってきました。

1995 阪神・淡路大震災

被災した橋梁や港湾施設、護岸などの復旧工事に取り組み、当社の社会的な存在意義と役割、そして責任を強く認識することになりました。



1995年(平成7年)
阪神淡路大震災 復旧・復興工事

1985-

1988年

深田サルベージ建設(株)に改称

1985(昭和60)年のプラザ合意によって円高が急速に進行し、政府は景気の安定を図るため内需拡大策に乗り出しました。低金利政策や公共事業の拡大により日本はいわゆるバブル景気に突入しました。これにより、本四事業や民間投資の拡大により鉄構工事の受注が増加していきました。

そのため、1988(昭和63)年、鉄構土木工事の受注を一層促進するために、社名を「深田サルベージ建設(株)」としました。1990年代になると、港湾整備や京浜・阪神の湾岸道路の建設、関西空港の建設、本四連絡橋A・Eルート建設などでより売り上げは急速に伸びていきました。



1999年(平成11年)来島海峡第一大橋

詳しくは、ホームページの
「実績・沿革」をご参照ください。



115
since 1910
FUKUDA SALVAGE & MARINE WORKS CO., LTD.

CONTENTS

事業紹介

海難救助・重量物輸送、曳航

座礁・沈没した船舶の救助や積荷の回収などを行います。流出した油などの回収も実施し環境に配慮します。撤去した船舶は大型台船を使用して運搬も行います。

洋上風車曳航・設置・サプライ

浮体式風車曳航実績をベースとして、風車本体・基礎構造物の輸送や設置工事を行います。また当社の総合力を生かしてO&M※4や将来役目を終えた設備の撤去まで洋上風力関連事業全体のライフサイクルを見据えたシームレスなサービスを提供します。

橋梁架設・港湾荷役機械設置

工場にて製作された橋梁ブロックを起重機船を使用して台船に積み込み、現地まで輸送して架設します。工場や港湾施設にもジブクレーンやコンテナクレーンを設置したり、古くなったクレーンなどの撤去を行います。

海底地盤調査

洋上風力発電設備を計画している海域において海底地盤状況を把握するための調査を行います。調査手法としてはCPT(コーン貫入試験)※1、PS検層※2といった測定や土・岩盤などの試料採取も行います。

港湾インフラ整備

岸壁や防波堤の基礎となるケーソンを製作し、起重機船を使用して据付します。海底トンネルでは沈埋函※3の輸送や据付を行います。港湾のインフラ整備や防災対策に貢献しています。

深海資源開発

「海洋基本計画」や「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」に基づく政策として、我が国が権益を有するEEZ内外の海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガング塊などの海底鉱物資源、非在来型エネルギー資源であるメタンハイドレートを深海ロボットAUV・ROVなどを用いて調査します。

鉱物資源コアリング・地盤調査

水深3,000mまで潜航可能な海底着座型ドリルロボットを用い、海底熱水鉱床のコアサンプル採取や、脚を替えてCPT(コーン貫入試験)ツールによる洋上風力地盤調査にも活躍します。

海底精密地形調査

海底3,000mまで潜航可能かつ様々な計測機器を搭載したAUV(自律式無人潜水機)を用い、精密な地形調査、データを提供します。海底に沈んだ船舶、航空機などを探索する海難救助時にも活躍します。

ダイバーによる水中作業

ダイバー(潜水士)により海中での溶接や切断、固縛、解絡作業、船底の調査などを行います。

事業拠点



- 1 千葉営業所
- 2 横浜賀田浦基地／横浜賀営業所
- 3 横浜賀新港基地
- 4 神戸営業所
- 5 相生営業所
- 6 四国営業所
- 7 大阪倉庫
- 8 江田島作業所
- 9 沖縄営業所

工事実績については、
こちらをご参照
ください。



社会課題の解決に積極的に貢献する当社の事業活動

サルベージ事業

国内外を問わず座礁・沈没した船舶の救助や積荷の回収を行い社会に貢献します。流出した油などを回収し海洋環境を守ります。

鉄構工事業

橋梁・揚重機などの大型構造物・重量物輸送や設置などを行い社会インフラ整備に貢献します。

海洋土木事業

津波や高潮に備えた護岸整備や海底トンネルの沈埋函輸送や据付を行い、インフラ整備や防災で社会に貢献します。

洋上風力関連事業

風車本体・基礎構造物の輸送や設置工事からO&Mまでを行い、再生可能エネルギーの普及で社会に貢献します。

海洋開発事業

海洋基本計画などの政策やプロジェクトに基づき、エネルギー資源開発や海底精密地形調査などに最新技術と装備で社会に貢献します。

輸送・曳航事業

デッキバージでの重量物や特殊浮体構造物のウエット輸送を国内外で行います。

2030年に向けた中長期計画

Towards our future in 2030(2021-2030)

社会課題を解決し持続可能な社会の構築に必要とされる会社であり続ける

2030年の当社の「あるべき姿・ありたい姿」を、これまでの延長線ではなくバックキャストして描きました。2021年に策定したこの中長期計画では、当社が認識する社会課題の解決に対し、7つの基本戦略を定めその実現に向けてレジリエンスの向上を行い取り組んでいます。

As-is 社会課題の認識

気候変動による自然災害の激化



海難事故・遭難



エネルギー・鉱物資源の枯渇



海洋環境の変化と汚染



人口減少・高齢化社会



社会資本の老朽化



Backcasting

To-be

中長期計画

海と人の未来のために

For the future of the sea and people

持続可能な社会、安心・安全な社会の実現

経営理念の実現

海と人の未来のために

企業価値の向上

社会的価値向上(非財務)

経済的価値向上(財務)

レジリエンスの向上

社会課題の解決に積極的に貢献する6つの事業活動

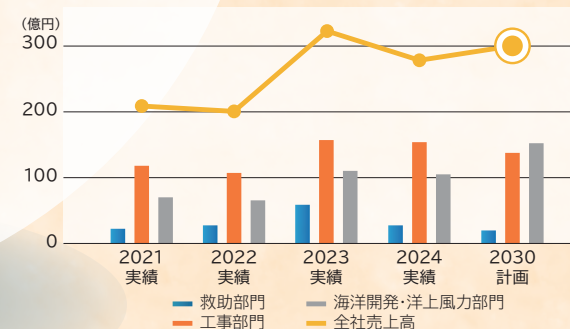
サルベージ事業	鉄構工事事業	海洋土木事業
洋上風力関連事業	海洋開発事業	輸送・曳航事業

事業活動を持続可能にする経済性基盤

事業活動を持続可能にする4つの社会性基盤

人 担い手の確保 働き方改革 人材育成 労働災害の撲滅	技 技術開発 技術伝承 技能伝承 新規技術導入	守 ガバナンス 法令 情報 環境 健康 BCP	共 地域社会 お客さま 監督官庁 パートナー会社
---	-------------------------------------	---	--------------------------------------

2030年売上高計画



基本戦略

社会課題を解決し持続可能な社会の構築に必要とされる会社であり続ける

STRATEGY

- 01 社会課題視点での事業展開
- 02 社内外での事業ネットワーク構築と連携
- 03 人材確保と育成／技術伝承
- 04 グローバル事業への展開
- 05 海外先端技術・機材の導入
- 06 保有船舶の最適化と新造
- 07 CSR推進の強化



当社は、内閣府・中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」を行い専用サイトに登録・公表しています。

2024年度の概況

2024年度における国内経済は、食料品やエネルギー価格の上昇に加え、大手自動車メーカーによる不正問題、さらには日向灘地震や台風10号といった大規模な自然災害の影響を受け、景気の下押し要因となりましたが、個人消費や設備投資といった内需が堅調に推移したことで、全体としては底堅い動きを見せ、特に個人消費は、春闘で1990年代前半並みの賃上げが実現したことを背景に、物価高による節約志向が高まる中でも持ち直しの兆しがみられ、景気回復を支える要因となりました。

しかし、2025年に入ると米国でトランプ大統領が就任し、関税引き上げなどの政策が打ち出されたことで、世界経済の減速懸念が高まり、年度末にかけては日本経済にも下振れリスクが強まる展開となりました。

このような状況の中、当社の事業については、救助事業及び洋上風力事業が前期の売上を下回りましたが、海洋開発事業の売上が前期を大きく上回り、また従来の建設事業も前期並みに推移した結果、売上高は285億円（前期比13.4%減）となりました。部門別では、救助部門は前期比59.0%減、工事部門では同

1.4%減、海洋開発・洋上風力部門では同6.0%減となりました。

今後の中長期の見通しにつきましては、顧客より高く評価されている施工技術に加え、新たに建造を予定している起重機船をはじめとする当社保有の特殊機器を最大限に活用して、積極的な営業活動を展開するとともに、これまでの当社が培ってきた技術の伝承に向けた人材育成にも引き続き注力し、当社事業のさらなる成長と発展に努めてまいります。

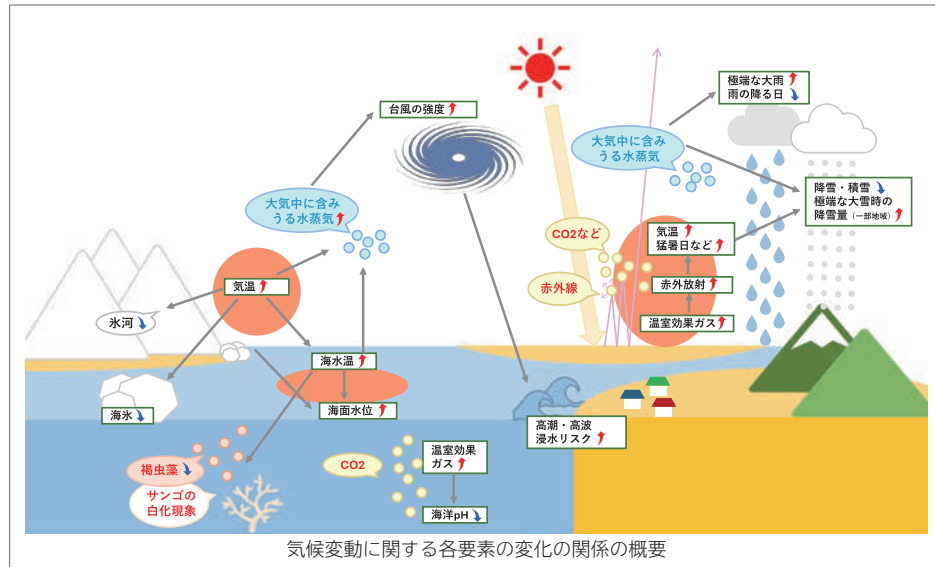
また、社会とともに持続し成長していくために、社会課題の解決やESG課題にもさらなる取り組みを進め、当社の「あるべき姿・ありたい姿」の未来に向けた積極的な事業運営を行ってまいります。

代表取締役社長 中尾 準男

当社が認識する6つの社会課題

01 気候変動による自然災害の激甚化

気温の上昇に伴う気候変動の進行により、集中豪雨や強大な台風などの極端気象の頻度および強度が高まっていると指摘されています。2018(平成30)年9月に台風21号の暴風により関西国際空港連絡橋にタンカーが走錨、衝突し大きな損傷を与えた事故や2019(令和元)年9月に台風15号が東京湾を直撃し、走錨した貨物船が南本牧はま道路へ衝突する事故などがあります。最近では、2024(令和6)年8月に西日本から東日本の太平洋側を中心に記録的な大雨をもたらした台風10号や、同年9月の奥能登豪雨などの極端な豪雨災害により深刻な被害が相次いでいます。今後も気温の上昇が続くことで、自然災害のリスクはさらに高まると見込まれています。



気候変動に関する各要素の変化の関係の概要
出典:文部科学省及び気象庁「日本の気候変動2025—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書」より
深田サルベージ建設株式会社 作成

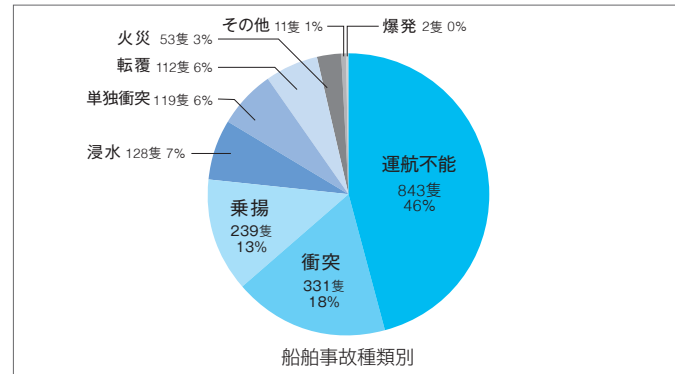
社会課題への貢献方針

災害に対して、インフラの復旧工事を優先して行います。
防災・減災となる社会インフラの構築を行い社会に貢献します。



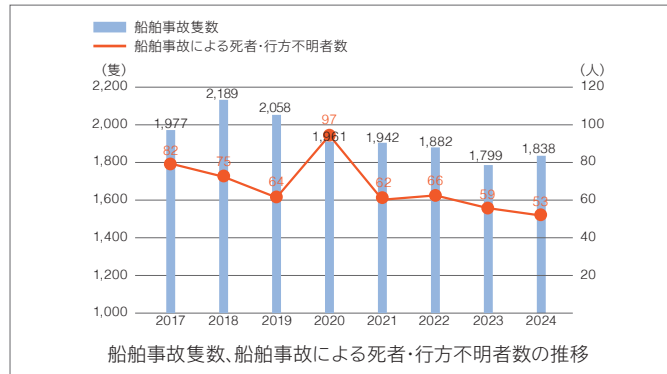
02 海難事故・遭難

日本は四方を海に囲まれた島国であり、豊かな海洋資源と多くの港湾を有しています。このような特性から、海運、漁業、マリレジャーなどが盛んに行われています。しかし、その一方で日本の海では毎年多くの海難事故が発生しています。燃料を搭載した船舶が



出典:海上保安庁「令和6年 海難の現状と対策」より 深田サルベージ建設株式会社 作成

事故を起こし重油などの有害物質が海に流出すると、海洋汚染や海の生態系などの海洋環境に大きな悪影響を与えます。事故後の船舶の救助や流出した油の回収などに迅速な対応が不可欠です。



出典:海上保安庁 統計資料(速報値含む)より 深田サルベージ建設株式会社 作成

社会課題への貢献方針

国内外を問わず座礁・沈没した船舶の救助や積荷の回収を行い
社会に貢献します。流出した油などを回収し海洋環境を守ります。



当社は、ISU(国際救助業者連盟)の日本メンバーとして世界各国のサルベージ会社とも連携を保っており、国外のサルベージや多国間に跨る大規模油濁防除などに対応しています。世界に繋がる海において、船や海の安全を守るために日夜錬磨を積み活動しております。

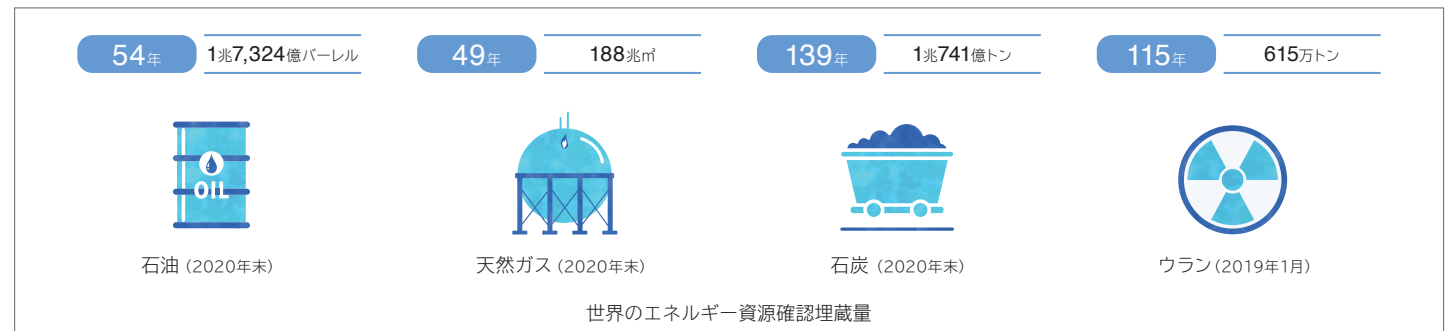
03 エネルギー・鉱物資源の枯渇

我が国は、鉱物資源、エネルギー資源のほとんどを輸入に依存しているため、資源の価格変動や供給不足は国内の産業に大きな影響を与えます。また、これらの資源は枯渇性資源であり、今後も続くロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊張の高まりによる供給不安やアジア・アフリカ諸国の経済成長などによる需要増加により、今後世界でさらなる資源獲得競争が行われるものと考えられ、資源確保は我が国にとって喫緊の課題といえます。

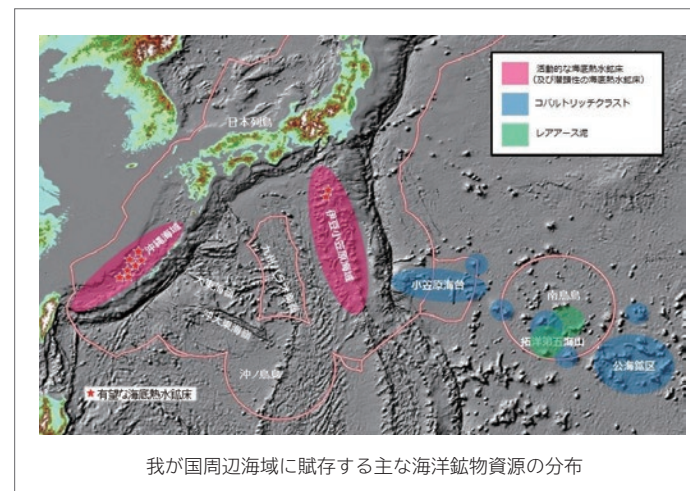
鉱物資源については、当社は我が国が持つ領域および排他的経済水域(EEZ)を含めた世界第6位の海洋面積において豊富に存在する各資源の賦存状況調査・海底部環境調査を行っています。将来の資源商業化においてはさらなる有望海域の発見や遠方・大水深部での調査が必要であり、資源の揚収・運搬作業などについても、技術面・コスト面において官民一体となった研究・開発・実験

が行われています。

また、我が国のエネルギー自給率は12.6%と低い水準になっており、エネルギー資源の約8割は化石燃料でそのほとんどを輸入しています。化石燃料は国際情勢によって供給が滞るリスクがあるだけでなく、地球温暖化の主な原因であるCO₂を大量に排出します。その中、化石燃料依存から脱却し国内のエネルギー供給を安定させ、CO₂排出量を削減するために再生可能エネルギーの太陽光発電、バイオマス発電、そして風力発電などが注目されています。特に高効率で電気エネルギーに変換でき、経済性を確保できる可能性から洋上風力発電に大きな期待がもたれています。



世界のエネルギー資源確認埋蔵量
出典:資源エネルギー庁ウェブサイト「1-1-6」世界のエネルギー資源確認埋蔵量より
深田サルベージ建設株式会社 作成



我が国周辺海域に賦存する主な海洋鉱物資源の分布

出典:経済産業省海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成31年2月15日)

	①海底熱水鉱床	②コバルトリッチクラスト	③マンガン団塊	④レアアース泥
特徴	海底から嘔出する熱水に含まれる金属成分が沈殿してできたもの【沖縄、伊豆・小笠原海域(EEZ)】	海底の岩石を皮殻状に覆う、厚さ数mm～10数cmのマンガン酸化物【南鳥島海域等(EEZ、公海)】	直径2～15cmの楕円体のマンガン酸化物で、海底面上に分布【太平洋(公海)】	海底下に粘土状の堆積物として広く分布【南鳥島海域(EEZ)】
含有する金属	銅、鉛、亜鉛など(金、銀も含む)	コバルト、ニッケル、銅、白金、マンガンなど	銅、ニッケル、コバルト、マンガンなど	レアアース(重希土を含む)
分布する水深	700m～2,000m	800m～2,400m	4,000m～6,000m	5,000m～6,000m

海洋鉱物資源の種類

出典:経済産業省海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成31年2月15日)
深田サルベージ建設株式会社 作成

社会課題への貢献方針

深海域における海底資源調査などを通じて、
我が国の海洋資源開発に貢献します。
風車本体・基礎構造物の輸送や設置工事からO&Mまでを
行い、再生可能エネルギーの普及で社会に貢献します。



深田サルベージ建設の
ESGマテリアリティとSDGsへの貢献



当社は、「みなとSDGsパートナー登録制度」に登録しています。

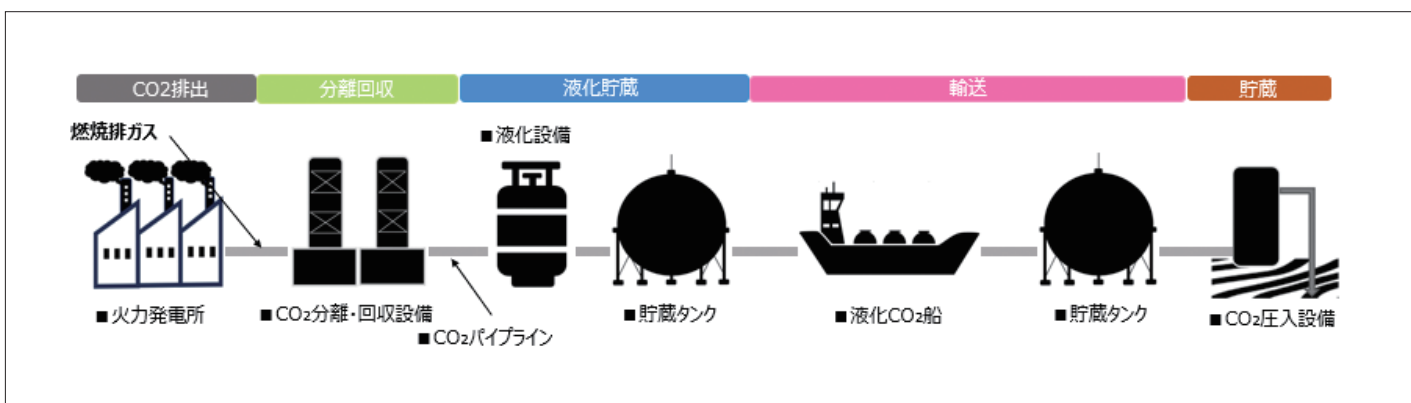
「みなとSDGsパートナー登録制度」とは、国土交通省港湾局がSDGs達成に向けた取組を積極的に行う港湾関係企業などを「みなとSDGsパートナー」として登録し、その取組を広く周知することにより、SDGs達成のための取組を行う企業の増加を図るとともに、SDGs達成に向けた港湾関係企業などが果たす役割の重要性について広く国民に周知し、我が国港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に資することを目的とした制度。

	当社の取り組むべき課題	重要課題	2024年度の具体的な取り組み例	指 標	目 標	2024年度実績	関連するSDGs	関連ページ	
Environment	環境保全	海洋汚染の防止	施工に伴う海洋汚染の防止	流出等事故件数	0件	0件		P9	
			化学物質、産業廃棄物の適正管理	不適切な管理、事故件数	0件	0件		P15	
			海難事故での油流出事故対応	発生により対応	発生により対応	防油対応を含む海難事故1件		P16	
		温室効果ガスの削減	CO ₂ 排出量の把握と削減検討	CO ₂ 削減量2018年対比	2030年までに20%削減	16.1%削減			P21
			再生可能電力の普及	社内・事業所電力の切り替え	2拠点	4拠点 東京支社、九州支店、 大阪倉庫、横須賀新港基地			P12
	再生可能エネルギーの 普及と海洋資源開発	再生可能エネルギー事業の推進	清水建設様SEP船(BLUE WIND)の運航継続	洋上風力における建設関連への 取り組み	実工事経験での運航業務の 技量向上	台湾1工事(MP基礎工・風車工)		P9	
			洋上風力専任化のPoseidon-1の運航継続	洋上風力事業の拡大への貢献	地盤(CPT)調査実施	北海道石狩沖、青森つがる沖、 北海道セントラル方式調査			P12
		海洋資源開発の推進	海底鉱物資源調査事業への参画	日本のEEZにて国が推進する 調査事業への貢献	海底熱水鉱床、MH CRC調査への参画	7件			
			CCS(二酸化炭素回収・貯留)事業への新規参画	カーボンニュートラル実現のための CO ₂ 海底貯留への貢献	CCS改訂地盤調査 サイトサーベイ	1件			
	自然との共生	きれいな海を未来へ	ビーチクリーンプロジェクトなどへ協賛、参加	協賛、参加件数	2件以上	2件		P18	
生物多様性への取り組み		生態系の保全とブルーカーボン課題への取り組み	沖縄さんご再生への取り組み	1件以上	1件(継続)	P13			
			省庁など取り組みへの参加	1件以上	2件 大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス 環境省30by30	P14			
			推進団体などへの参画	1件以上	ワカメ養殖関係団体協働1件				
Social	社会資本の老朽化 安心・安全かつ 持続可能な社会基盤の構築	気候変動による自然災害 激甚化への取組み	災害でのインフラ復旧の優先 防災・減災インフラの構築	自治体との応援協定 工事件数	発生により対応 3件以上	発生なし 水門堰中の耐震補強工事など2件		P9	
		社会資本老朽化への取組み	港湾インフラ整備、国土強靱化	工事件数	5件以上	新規ケーソン据付、港湾整備および橋梁架設など22件		P15	
		海洋事故・遭難への取組み	海難事故・遭難への迅速な対応	発生により対応	20件以上	68件			
		施工品質の確保・向上と 顧客満足度の向上	顧客満足の追求	不適合施工発生件数	0件	0件			
				客先からの表彰・受賞など	1件以上	12件			
	人口減少と高齢化社会 安全で生き生きとした 働きやすい職場づくり	人権とジェンダーへの取り組み	ダイバーシティの推進	女性役職者比率(主任以上/陸上職員)	10%以上	7.7%		P5	
				新卒採用者女性比率(陸上員)	15%以上	0%		P17	
				男性の育休取得件数	2件以上	2件		P21	
		安全の確保への取り組み	安全管理水準の維持・向上	物損事故発生件数	0件	2件		P16	
				人身事故発生件数	0件	2件(うち1件は重大労働災害)			
		人財確保と育成への取り組み	採用の推進と技術伝承	中間採用者数	5名以上	19名(陸上員9名、海上員10名)		P19	
				技術講習受講延べ人数	200名以上	164名		P21	
				障がい者雇用率	2.5%以上	1.52%		P17	
		ライフワークバランスへの取り組み	働き方改革の推進	有給休暇平均取得日数	10日以上	13.7日			
				短時間勤務制度利用者	2名以上	6名			
	健康診断の一次/二次検診受診率			100%/80%	100%/46.4%				
	社会との絆	地域社会とのコミュニケーション	社会への発信	サステナビリティウェブサイト制作	2024年10月1日公開	2024年10月1日公開		P18	
社会貢献活動		地域社会との共生	地域社会への協力	2件以上	12件				
			スポーツを応援	2件以上	8件				
			寄付・贈呈 他	2件以上	20件				
Governance	ガバナンス	リスクマネジメント	リスクマネジメント強化	情報セキュリティ事故件数	0件	0件		P20	
				人権リスクの抽出	人権リスク評価の実施	完了(3月)			
				安否訓練応答率(3時間以内)	75%以上	76.2%			
		コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	法令違反件数	0件	0件			
				コンプライアンス事例討議の仕組みづくり	年度内	完了(3月)			
				不当要求防止責任者選任	年度内	完了(1月)			

ESG 気候変動に関する活動

カーボンニュートラル実現のためのCO₂海底貯留への貢献

日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの目標を掲げ、2030年度には温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを宣言しました。その中でCCS事業(Carbon dioxide Capture and Storage: 二酸化炭素回収・貯留)は、CO₂の分離・回収、輸送、貯留の各プロセスで構成され、「CCS長期ロードマップ」では、2030年までの事業開始を目標とし、同年までに年間貯留量600~1200万トンの確保に目途をつけることを目指しています。



出典:資源エネルギー庁「日本でも事業化へ動き出した「CCS」技術」より深田サルベージ建設株式会社 作成

当社は、国内 CCS 事業化検討のための試掘井掘削作業を前提とする掘削事前調査(サイトサーベイ)を実施し、係留型セミサブマーシブルリグやジャッキアップリグを想定した 掘削計画立案に資する基礎資料を収集する事業で参画しています。事前調査は、海底質、海底面、精密水深、海流の状況を把握するため、底質サンプリング、海底面状況調査(マルチビームエコサンダー、サブボトムプロファイラー、サイドスキャンソナー、マルチチャンネル音波探査)と流況調査等を実施して想定されるハザードを予測し、事故リスクの低減を目的としています。今後、海洋におけるCO₂圧入設備の整備が進む過程においては、当社が保有する水中調査機器と海中作業の豊富な経験を活かし、CCS事業に積極的に貢献していく所存です。



サイトサーベイ調査機器投入揚収状況

起伏式850t吊起重機船「霧島」の建造

2024年9月30日、地方港湾での揚重作業、中規模重量物作業に対応できる起重機船の増強のため、起伏式850t吊起重機船「霧島」の建造に着手し、2026年9月末の就航を予定しています。

本船はジブ起伏式吊上能力850tを有し、機動性を重視し沿岸回航を考慮して最適化された船体とジブ長を採用しています。また、狭小水域での係留や回頭が可能なスパッドとスラスターを装備しています。環境に配慮したGX化の特徴として、大部分を電気駆動とし、発電機関の統合運転制御や再生電力の再利用、インバーター制御を行うとともに、発電機関からの排熱も有効活用します。さらに、DX化も強化しており、作業支援システム、係留支援システム、船体位置誘導システムによるオペレーター支援、22台のカメラによる全方位監視、電子航海機器による安全監視を実現し、安全性と省力化を追求した次世代型の起重機船となっています。

また、乗組員の作業環境にも配慮し、「非自航船における居住設備ガイドライン」のすべての規定を満たす船内環境を整備しました。さらに、女性の活躍を促進するため、ユニットバス付きの個室と女性専用の更衣室を設置し、快適な船内空間を提供します。



【霧島の船名】

船名は、本船が九州地区に配備される予定であり、九州地区の皆様へ愛され、ご愛顧いただけるように願い、天照大神の孫であるニニギノミコトが三種の神器と稲穂を携えて降臨したと伝えられる、鹿児島県と宮崎県の県境に広がる霧島山(高千穂峰)にちなんで命名しました。



再生可能エネルギー由来の電力プランへの切り替え

当社では、事業活動における環境負荷の低減を目指し、2024年度に4つの拠点で使用する電力を、実質的にCO₂排出量がゼロとみなされる再生可能エネルギー由来の電力プランへと切り替えました。この取り組みにより、電力使用に伴う温室効果ガス排出の削減を推進し、脱炭素社会の実現に向けた貢献を強化しています。

今後も事業運営におけるエネルギーの見直しや省エネ対策を進め、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



ESG 自然との共生 生物多様性への取り組み

海と多様な生物を未来へ

2022年12月に生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。我が国ではこの新枠組を踏まえ、2023年3月に新たな「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定し、ネイチャーポジティブ(自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること)実現に向け2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標を「30by30」として位置付けています。

その中、当社は大きな衰退の危機を迎えている生物多様性に富む生態系である沖縄のサンゴ(礁)の再生に取り組む「さんご畑」の活動に共感し、応援しています。

沖縄のサンゴ礁のいま

世界には約800種のサンゴが存在し、琉球諸島の海には、そのうち半数にあたる400種類以上が生息し、世界的に見ても数多くの種が生息しています。その数は日本に広がる造礁サンゴの約80%に上り、生息する生きものはおよそ9万種にも上ると言われています。サンゴは、サンゴに棲む褐虫藻が光合成を行うことで二酸化炭素を吸収し、酸素やタンパク質などを生産してそこに生きる魚などの多様な生物の棲みかとなっています。

また、海を浄化する働きや天然の防波堤の働きとしての役割もあります。しかしながら、沖縄県近海のサンゴはこれまでにない規模や速度で、死滅や生息環境の悪化が起きています。その影響はサンゴ礁周辺に生息する生物たちや我々人間にも大きな影響を及ぼし始めています。その異変の主要因は、地球温暖化、すなわち人間による温室効果ガスの過剰な排出が海水温を上昇させ、サンゴの白化現象を起こすためです。そのほかにも、人間の生活や観光による海洋汚染、農業などによる赤土の流出、生態系の変化によるサンゴを食害する生物の大量発生、台風による破壊などで、沖縄のサンゴは危機的な状況にあります。

さんご畑

事業者名 : 有限会社海の種
代 表 者 : 金城浩二
施 設 名 : さんご畑
施設住所 : 〒904-0323 沖縄県読谷村高志保923-1
事業内容 : 海中生物の養殖、販売、移植、海への還元代行業



「さんご畑」は陸上のサンゴ礁として世界で初めてサンゴの養殖に成功。養殖可能数が約30万株を超える巨大な施設で、約5万株を超えるサンゴの養殖を20数年前より行っている。施設は一般公開しており、見学やサンゴの株分け体験などもできる。

スペシャルサポーターとして「さんご畑」の支援ができます。
詳しくはホームページにて。
<https://www.seaseed.com/coral-farm>

ミラクルコーラルの挑戦 未来の美ら海を支える強いサンゴ

地球上の海の表面積のわずかに0.1%を占めるに過ぎないサンゴ礁ですが、海洋生物の約4分の1がそこに依存しており、地球規模で極めて重要な役割を果たしています。しかし近年、地球温暖化の影響で海水温は年々上昇し、「さんご畑」前の海域ではついに34℃を超えることもありました。沖縄近海では、2024年に水深3m以内に生息するサンゴの9割以上が白化したとされ、かつてない危機が現実となっています。



2024年「さんご畑」前の海水温は33℃を示す

沖縄にある海に面した陸上のサンゴ養殖施設「さんご畑」では、高温や強い日差しにも耐えられる“強いサンゴ”の育成に取り組んでいます。特徴的なのは、その育て方です。かつては遮光ネットで日差しを和らげ、サンゴにとって居心地のよい環境を再現し、静かな水槽で養殖していましたが、それでは自然の海にサンゴを植え付けた際には、近年の高水温に耐えられずに白化してしまい、生き残れないことが分かりました。そこで現在は、サンゴを水面ギリギリの直射日光が当たる場所で育て、干潮時のような強い紫外線にもさらしています。育成段階で死滅するサンゴもありましたが、そこから生き残った群体だけを残し、さらに育て続けてきた結果、真夏の炎天下でも生き抜く耐性を持つサンゴを作り出すことに成功しています。



「さんご畑」内を案内する金城寿気也氏

今後の気候に耐える力を育む

沖縄にある海に面した陸上のサンゴ養殖施設「さんご畑」では、高温や強い日差しにも耐えられる“強いサンゴ”の育成に取り組んでいます。特徴的なのは、その育て方です。かつては遮光ネットで日差しを和らげ、サンゴにとって居心地のよい環境を再現し、静かな水槽で養殖していましたが、それでは自然の海にサンゴを植え付けた際には、近年の高水温に耐えられずに白化してしまい、生き残れないことが分かりました。そこで現在は、サンゴを水面ギリギリの直射日光が当たる場所で育て、干潮時のような強い紫外線にもさらしています。育成段階で死滅するサンゴもありましたが、そこから生き残った群体だけを残し、さらに育て続けてきた結果、真夏の炎天下でも生き抜く耐性を持つサンゴを作り出すことに成功しています。

サンゴ白化のメカニズムに迫る

これまでの「褐虫藻が高温で逃げるからサンゴが白化する」という定説に対し、「さんご畑」では、「実際にはサンゴ自身が褐虫藻を追い出している」ことを示唆する観察所見が得られています。実験では、高水温下でも耐性のあるサンゴは褐虫藻を保ち続けることが確認されており、この発見は沖縄科学技術大学院大学との共同研究に発展し、国際的にも注目されています。

サンゴの白化現象

サンゴの色は、共生する褐虫藻の色素と、サンゴ自身も持つ色素や蛍光タンパク質によって生み出されています。褐虫藻は光合成によって酸素や栄養をサンゴに提供し、サンゴはその見返りに住処と二酸化炭素、老廃物(栄養源)を提供しています。

海水温の異常な上昇

褐虫藻が過剰に光合成することで活性酸素(有害な副産物)が発生

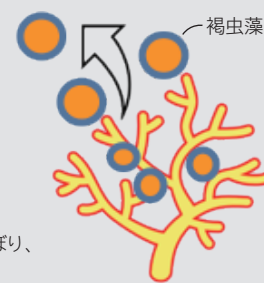
活性酸素はサンゴの細胞にダメージを与える

サンゴは自己防衛のために褐虫藻を体外に放出

褐虫藻を失ったサンゴは白い骨格が透けて見え、「白化」

褐虫藻が長時間戻らないとサンゴは死んでしまう

※このポリプの細胞中に存在する褐虫藻の数は、1平方センチメートルあたり150万個にものぼり、サンゴという動物にみられる、珍しい共生関係をつくり上げています。



人にもサンゴにも必要な「適度なストレス」



「さんご畑」代表の金城浩二氏



高温耐性のあるサンゴウスエダミドリイシ(ミラクルコーラル)

浩二氏は「人間は道具を進化させる一方で、動物としては退化している」と感じており、サンゴ礁は「僕ら人間に何か大切なメッセージをくれている」と語ります。

そして今、海の多くのサンゴが死滅したことで、生息地がまばらになり、産卵しても他のサンゴと距離がありすぎて受精できないという新たな問題が起きています。「さんご畑」では、養殖したサンゴを隣り合わせに植え付けることで、産卵時の受精を促し、新たなサンゴ礁の「供給源」を育てようとしています。

サンゴの産卵の様子

新しい海とサンゴのカタチ

「昔の海を取り戻す」のではなく、「未来に適応できるサンゴを育てる」こと。それが、20数年にわたりサンゴと向き合ってきた「さんご畑」だからこそ見えてきた、これからの美ら海のあるべき姿です。私たちが忘れかけている“自然と共に生きる力”を、サンゴたちは今日も静かに教えてくれているのかもしれません。



代表取締役 金城浩二氏

取締役 金城寿気也氏

ESG 自然との共生 海のめぐみを未来へ

大阪湾の海のめぐみを未来へ

当社の事業活動は、多様な生物を育み大きなめぐみを与えてくれる「海」とともにあります。この海のもたらすめぐみに感謝し、きれいな海を未来に持続可能な形でつなげていくことが事業の存続と発展の基盤です。

その思いをより明確にし、具体的な行動につなげるために、2024年に「生物多様性に関する基本方針」を制定し、事業活動全体における生態系への影響を的確に把握しながら、その低減と自然環境の保全に取り組んでいます。お客さま、行政機関、NGOなど多様なステークホルダーとの連携を通じて、ネイチャーポジティブな経営を推進することを目指しています。

こうした考え方のもと、当社は海洋環境の保全や持続可能な水産業の実現に向けた取り組みを行っている「大阪から明るい水産業を創る会」の活動に協賛し参加しています。

国産ワカメのいま

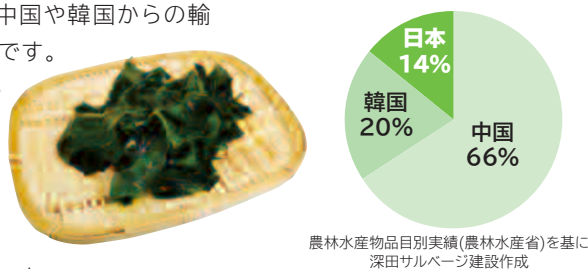
味噌汁の具やサラダ、酢の物として親しまれているワカメ。日本の食文化に深く根付いたこの海藻ですが、実は私たちが日常的に食べているワカメの多くは海外からの輸入品です。現在、日本国内で消費されるワカメのうち、約8割以上が中国や韓国からの輸入に頼っているのが現状です。

かつては国内各地で盛んに養殖されていたワカメですが、生産量は年々減少しています。

その背景には、養殖業の担い手不足、コストの高騰、気候変動による影響など、さまざまな要因が絡み合っています。農林水産省の統計によると、国産養殖ワカメの収穫量は2023年時点で約5万tで、1990年の約44%となり、この20年ほどで半分以下となりました。

ワカメの生育に大きな影響を与えている要因の1つが海水温の上昇です。国内収穫量第3位の徳島県の調査では、鳴門沖の海水温は1970年代以降から1℃以上上昇し、収穫最盛期の2月から3月の時期で見ると最大で1.9℃上昇しました。

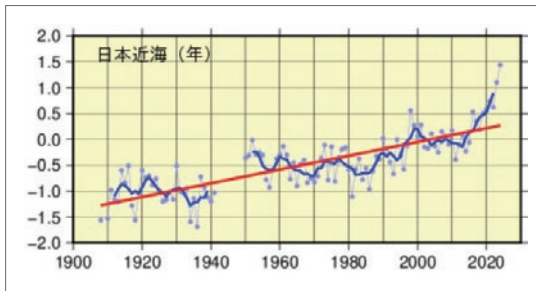
日本国内のワカメの流通量の割合2023



農林水産物品目別実績(農林水産省)を基に
深田サルベージ建設作成



海面漁業生産統計調査(農林水産省)を基に深田サルベージ建設株式会社 作成



出展:「日本近海の全海域平均海面水温(年平均)の年差の推移」(気象庁)

「大阪から明るい水産業を創る会」インタビュー

「大阪から明るい水産業を創る会」は、大阪府泉南市にある岡田浦漁港でのワカメ養殖の種付け、収穫体験や食育を行い、身近な海(大阪湾)で行われている水産業を通じて「海と人の共生」、「海洋環境の大切さ」について学ぶ機会を提供しています。また、身近な海藻であるワカメは炭素を吸収するブルーカーボンとしても注目されています。

同会の会長片桐氏とその活動を支えている白川氏、濱口氏にお話を伺いました。

Q 同会を設立した背景には、どのような問題意識があったのでしょうか？

私たち「大阪から明るい水産業を創る会」は、消費者の「魚離れ」が進んでいる現状を、水産業全体にとって深刻な課題だと受け止めています。大阪湾の水産業について学び、実際にワカメを食べてもらう食育活動を通じて、その魅力をより多くの人に伝えることを目的に、2013年に設立しました。

所属会員は水産関係者ととどまらず、農業関係者、栄養士、都道府県関係者など多岐にわたっています。多くの方との交流を通じて一般の方への水産物の普及を行っています。



会長 片桐新之介氏

Q 海の環境変化や地球温暖化、気候変動などが様々な影響を及ぼしていると言われています。活動の中でどのような課題や変化を感じていますか？

ワカメは冷水を好む海藻で、水温が15℃以下になるとよく成長するため、例年11月中旬にワカメの種付け(種系投入)を行い、3月上旬に収穫を行っています。しかし近年は、気温の上昇に伴って海水温も高止まりする傾向が見られ、ワカメの生育に適した水温になる時期が遅れつつあります。真夏日(30℃以上)や猛暑日(35℃以上)が9月下旬まで続く年も珍しくなく、秋以降も気温が高く推移することで、海水温も下がりにくくなっています。たとえば2023年11月には大阪市で27.9℃という異例の夏日を記録し、それに伴って海水温も高めに推移しました。このような傾向が続くと、ワカメの種付けに適した水温に達するのが12月以降にずれ込み、「十分に成長する前に収穫せざるを得ない」という問題が生じ、従来のスケジュールでは対応が難しくなっています。これはワカメ養殖における今後の重要な課題の一つだと考えています。



白川光弘氏



ワカメの種付け体験



ワカメの種系

Q 活動を通じて、どのような変化を社会や地域にもたらしたいと考えていますか？

令和6年から、新たな活動として「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス(MOBA)」へ参加し、カーボンニュートラルという課題の取り組みをスタートさせました。MOBA関係者との繋がりが増え、令和7年2月には大阪府主催の「ネイチャーポジティブ活動推進セミナー」に登壇し、「岡田浦漁港でのワカメ収穫体験イベント等を通じた水産品の食育活動」について発信し、他の登壇者と「私たちが実践できるネイチャーポジティブ」というテーマでパネルディスカッションを行いました。これからは、魚食の普及や食育だけでなく、MOBAを通じて、ワカメをはじめとしたブルーカーボン生態系の可能性をMOBAのメンバーの皆さまと情報交換を重ねながら探り、ネイチャーポジティブな社会の実現に貢献していきたいと考えています。



濱口昭広氏



ネイチャーポジティブ活動推進セミナーに登壇した濱口氏(登壇者中央)



養殖ワカメ収穫体験の集合写真

Q 当社の社員の参加がどのように会の活動を支えていますか？

御社にご協賛いただいたことで昨年、大阪の南港ATCで開催された食育推進全国大会に出展することができました。子どもたちに食の魅力やブルーカーボンの重要性を伝えるのはとても難しいですが、子どもにも大人にも楽しみながら学んでいただけたと感じています。また、ワカメの種付けと収穫のイベントに御社社員の方々が参加してくれることで、以前より多くの参加者の対応ができるようになりました。非常に感謝しています。



収穫したワカメの大きさに驚く参加者



食育推進全国大会出展ブース

「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス(MOBA)への参加

大阪府と兵庫県ではブルーカーボン生態系の一つである藻場の保全・再生・創出の取り組みを推進しており、「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス(MOBA)」を設立しました。当社もこの構想に賛同し会員として情報発信ワーキングに参加するなどしています。

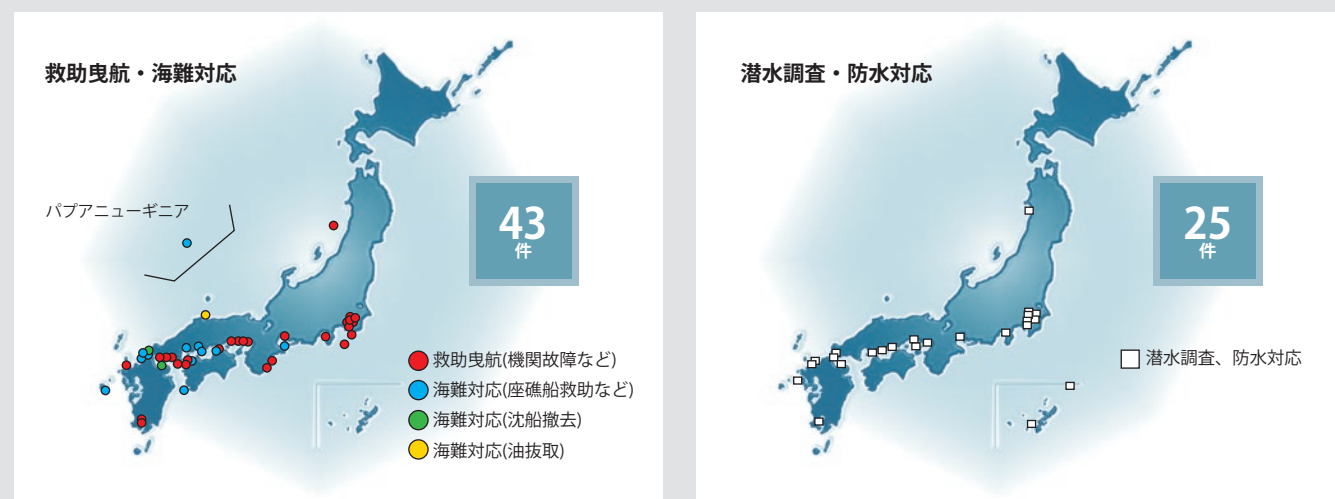
ESG 海難事故・遭難への活動

持続可能な社会基盤の構築

日本近海は太平洋、日本海、東シナ海といった多様な海域にまたがり、暖流(黒潮)と寒流(親潮)が交差することで、気象や海象の急変を引き起こしやすい海域として知られています。船舶の往来が多い日本近海では、狭い航路や濃霧、台風や急な低気圧の発達による強風・高波などにより、衝突、座礁、沈没といった海難事故が後を絶ちません。中でも燃料を積んだ船舶の事故は深刻で、重油などの有害物質が海に流出すると、海洋汚染や生態系への影響が懸念されます。このような場合には、被害を最小限に抑えるため、船舶の救助や油の回収といった迅速かつ的確な対応が求められます。

当社は、ISU(国際救助業者連盟)のメンバーとして、船舶の座礁や沈没など緊急の救助要請に一刻も早く対応するため、国内の5箇所の基地に人員(技師・潜水士・作業員)と設備(作業船舶・資機材)を常に待機させています。そして、これまで幾多の海難救助を成し遂げてまいりました。近年は船舶の大型化などに伴い、海難救助の難易度は高まっています。そのため、115年の歴史の中で培った豊富な経験と技術を活かして、社会に貢献してまいります。

2024年4月-2025年3月の実績



作業船紹介

■ 曳航兼海難救助船

機関故障などで自力で航行ができない船舶の救助、座礁・座洲船の引き出し作業などを行います。



新世丸
全長 60.98m 幅 11.80m 深さ 5.45m
主機馬力 2,000PS×2 総屯数 697t

■ 深海潜水装置

沈没船などの様子を確認するための潜水調査などで活躍します。ROV(有索無人潜水探査機)やAUV(自立式無人潜水機)を保有しています。



はくよう3000
長さ 3.02m 幅 1.80m 高さ 1.96m ROV重量 5,485kg
潜水可能深度 3,000m

詳しくは、
ホームページの
「所有船舶」を
ご参照ください↓



愛媛県宇和島市内幹線道路と大浦地区の水産加工工場団地を結ぶ臨港道路新榑崎1号線(榑崎大橋)の大ブロック架設作業に起重機船「駿河」船団が従事しました。本工事は物流の効率化や災害時の輸送路確保のほか、既存の輸送路が宇和島市立住吉小学校の通学路と併用されていたため、既存道路の安全性向上も主目的の一つでした。

本工事では、作業海域の水深が浅く現場海域での浚渫の要否が問題となりましたが、起重機船の現場係留時間を短くするなどの提案を行い、浚渫作業なく施工することができ、環境負荷の低減に貢献しました。干満の影響から架設時間の制約のあるなか、吊運搬から架設、係留解除までを短時間で実施するために、「駿河」で吊り上げた大ブロックを既設ブロックにセッティングビームを介して荷を預ける架設工法が採用されました。

工期中には、住吉小学校の児童を対象とした現場見学会も実施され、橋梁を吊り上げる起重機船「駿河」の迫力に一同驚いていました。また、現場から見える九島大橋の架設も「駿河」で行ったことや、橋梁のみならずさまざまな場所で起重機船が活動していることを子どもたちに伝えました。

令和7年度末に共用開始となった後、地域の安全と物流をつなぐ架け橋となるよう願うとともに、今後も皆様の期待に応えられるよう邁進します。



【工事概要】
工事名称: 重要港湾宇和島港
榑崎大橋上部工工事
工事場所: 愛媛県宇和島市住吉町地内
発注者: 愛媛県
工期: 令和4年12月17日～
令和7年8月29日
工法: 大ブロックFC一括架設工法



架設工事動画は
こちらから→→→



ESG 安全・環境活動

当社は、事業活動を行う上で人命尊重を最優先とし、高い水準で安全環境管理を行い、労働災害の防止、健全な職場環境の構築、従業員の健康管理に努めています。「安全環境基本方針」のもと、前年の活動状況を踏まえて、年ごとに活動目標を定めた「安全環境管理計画」を策定し、全社一丸となって安全環境活動を推進しています。

安全環境基本方針

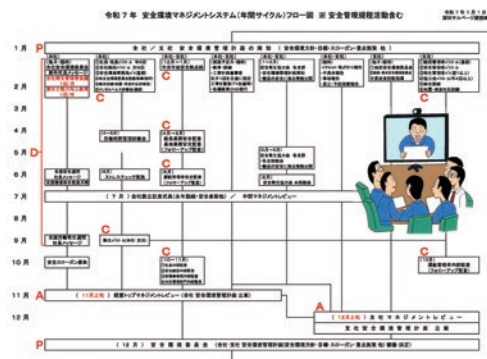
私たちは海で働くプロとして

1.安全をすべてに優先させる

2.海と人の未来のため、持続可能な環境保全を行う

労働安全衛生

当社は安全環境管理規則を定め、安全環境マネジメントシステムを基に毎年、安全環境管理計画を策定し、年間サイクルに従い安全環境活動を推進しています。また、年2回マネジメントレビューを行い、活動の振り返りと次年に向けた計画策定(見直し・改善)を行っています。



安全環境マネジメントシステム



安全環境管理計画

安全環境実績

物損事故 2件 人身事故 2件(うち1件は重大人身事故) 油流出事故 0件

重大人身事故について 2024年7月14日、愛媛県今治市沖の来島海峡の作業現場において、当社社員2名が沈没船の残存油除去作業中に右舷船首外板を水中電気切断していたところ、水中爆発が起き被災、うち1名が亡くなる重大災害が発生しました。我々はこの事故を絶対に忘れてはなりません。二度と水中爆発事故を起さないことを心に誓い、再発防止策として水中電気切断に関する作業フローを見直し、これまで以上に厳格化しました。また、当社の潜水作業安全管理基準を変更し社員に周知徹底しました。

安全対策についての追求に終わりはありません。今後も日々安全活動に取り組み、類似災害を発生させないよう社員一丸となって努めていきます。

法令遵守状況

労働安全衛生に関する法規制の違反はありませんでした。
環境に関する法規制の違反はありませんでした。

工事計画書事前審査(TV審査会)の実施

工事担当者から工事説明を受け、工事計画の事前審査を行っています。工事における安全作業や法令に関するポイントについて確認し、工事担当者の計画力、説明力のアップを図っています。



総合訓練

本社と西日本支社合同で当社所有の起重機船の衝突事故を想定した陸海合同操練を行いました。本訓練は、万一の事故発生時における初動対応の確認と、社内情報伝達体制、関係部署間の連携強化を目的として実施しました。

社長・全社総括安全パトロール

安全な職場環境の維持と現場におけるリスクの早期発見・改善を目的として、支社ごとに年に2回、トップ自ら現場パトロールを実施しています。労働災害の防止、健全な職場環境の構築、従業員の健康管理の向上を目指しています。



監査

組織運営の適正化および業務の安全性・透明性を確保することを目的として、全拠点、全船に対し、業務監査および内部監査などを実施しています。改善点が見つかった場合は、是正措置を講じています。

安全表彰

安全衛生推進活動の一環として、対象期間中に無事故・無災害の拠点や船舶を対象に安全衛生に関する功勞に対して、年1回安全表彰(工事特別表彰)を行い、社員のモチベーションとエンゲージメントの向上に繋がっています。

指差呼称ステッカーの配布

現場における事故防止と作業の安全確認徹底を目的として、「指差呼称ステッカー」を陸上員・海上員に配布しました。ステッカーをヘルメットに貼り付けて、視覚的な注意喚起とともに指差呼称の習慣化を促すことで安全意識の向上を図っています。

ヒヤリハット・気がかり報告書

ヒヤリハット・気がかり報告書はKY4ラウンド法※にて全社各職場ごとに分析して、事案を用いて教育し、事故防止に繋がっています。「危険の感受性を(さらに)磨く」ことを目的として、海上職員だけでなく、陸上職員に対しても「危険予知活動(KYK)」の活性化を目指し、全社で取り組んでいます。

※会議などで時間をとり全員で話し合い、どんな危険があるのかを考え、洗い出し、危険予知の意識を高めるために行う

ヒヤリハット・気がかり報告件数



1,472件

636件(2014年)

●主な分類
転倒 200件
激突され 148件
挟まれ巻き込まれ 131件
飛来落下 122件
墜落転落 93件 など

令和7年安全スローガン

振り返ろう過去の事故
見直そう作業手順
教訓生かし無事故の未来

西日本支社 工事課 次長 吉田 修平



応募人数 416名
応募総数 1,189件

事故ゼロの実現を目指して



安全環境事務局
部長代理
三家本 頼義

私たち安全環境事務局は、労働災害の防止と健全な職場環境、健康管理を目的に、安全環境マネジメントシステムに基づいて、その年の活動計画として「安全環境管理計画」を策定し、PDCAサイクルを回しています。その具体的取り組みは、工事計画書の事前審査、安全パトロール、操練の実施、船舶・基地の業務監査、4R危険予知活動(KYK)、安全スローガンの募集、危険予知ポスターの作成、ヒヤリハット・気がかり報告の収集共有など多岐にわたります。また、地区安全環境委員会などの場で、全社的に優れた取り組み事例を紹介し、安全対策の向上に努めています。こうした継続的な対策と努力の積み重ねにより、社員一人ひとりの安全意識と企業としての安全文化は着実に向上しています。必ず事故ゼロを実現するという強い意志で、現場に目を向けて日々の業務に取り組んでいきます。

ESG 働き方改革と健康経営の実現

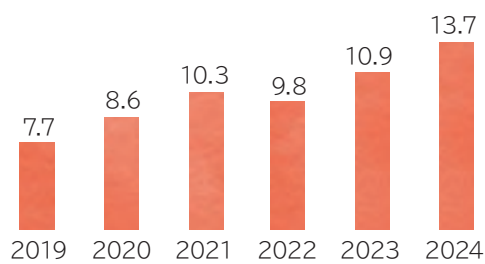
従業員が生活と仕事の両方に充実感や満足感を得て活力を持って仕事に取り組めるよう、ライフワークバランスの充実に取り組んでいます。また、従業員の心身の健康に対する意識を向上させ、活気ある職場づくりを推進していくために健康経営に力を入れています。柔軟な働き方、魅力ある職場環境の実現と人材の確保・育成に向け、従業員一人ひとりが失敗を恐れず果敢に挑戦する気概を促し、やりがい、働き甲斐が感じられる企業風土を醸成するとともに組織力の一層の強化・活性化に繋がるライフワークバランスの実現を目指しています。

働き方改革

年次有給休暇の取得促進

従業員が有給休暇を取得しやすい環境を整え、ライフワークバランスを充実させることを目的として年末年始やGW期間に有給休暇奨励日を設けています。

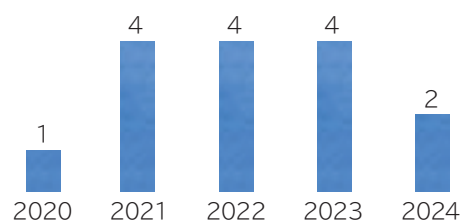
年次有給休暇取得日数(社員平均)



男性の育児休暇取得の促進

当社では仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めています。上司や同僚の理解も進み、社内での男性社員の育児休業制度が浸透しつつあります。

男性の育児休暇取得者数



介護休業制度

介護が必要な家族がいる社員に対して、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための制度を整備しています。



ノー残業デーの実施

当社では毎週水曜日に「ノー残業デー」を実施し、長時間労働を抑制しています。



週休二日制度

完全週休2日制を確保できない建設業への就職は敬遠されがちです。このため若年者の入社・定着の観点から週休2日制度を2018年から導入しています。



労使関係

建設的な労使の対話を行うために、組合員代表を含む複数の従業員と人事部門が対話する場を開催しており、人事制度改正や労働時間・休暇取得状況などの勤務状況、職場環境など労働安全衛生に関する定期的な意見交換を行っています。

女性の活躍推進

当社は長らく男性が中心であった建設業界においても、男女の区別なく女性が希望に応じて能力を発揮し、生き生きと活躍できる職場環境づくりを目指しています。



「カエル! ジャパン」キャンペーンに参加

内閣府の「カエル! ジャパン」キャンペーンとは、企業や働く方、各種団体、国・地方公共団体はもちろんのこと、老若男女すべての皆さんの参加により、社会全体で仕事と生活の調和の実現に取り組んでいくものです。



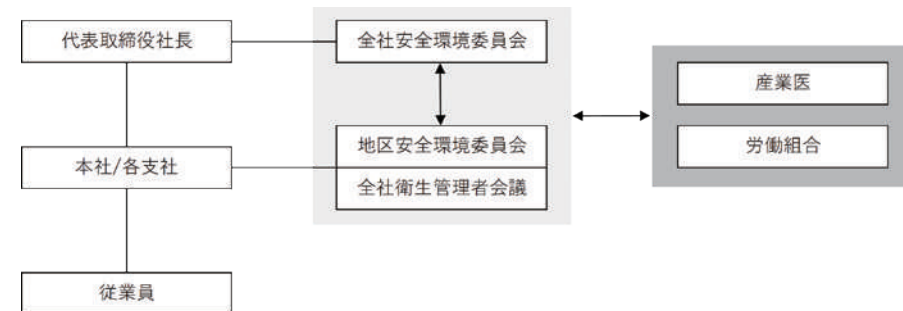
健康経営

健康経営方針

深田サルベージ建設は、従業員の心身の健康に対する意識を向上させ、活気のある職場づくりを推進していくために「健康経営」に取り組みます。従業員の安全・安心な職場環境を守ること、従業員とその家族が幸福な生活を送ることができる会社を目指します。

健康経営推進体制

代表取締役社長が最高責任者となり、組織全体で健康経営を推進しています。



健康宣言

当社は、2021年1月1日付で全国健康保険組合大阪支部に「健康宣言」を行い健康宣言の証を受けています。



全社衛生管理者会議の開催

従業員の心身の健康保持・増進を図るため、定期的に衛生会議を開催し、職場環境の改善や健康管理に関する取り組みを推進しています。衛生会議では、健康診断結果に基づく対応や、日常の作業環境における衛生・安全面の確認などを通じて、従業員が安心して働ける環境づくりを目指しています。

健康診断オプションの補助

対象年齢従業員の健康診断オプションとして、胃部内視鏡(カメラ)検査、腹部超音波(エコー)検査、頭部または胸部CT検査の費用を全額負担しています。

健康診断再検査受診率80%を目指します

健康診断後に産業医による面談を実施し、社員への健康指導を行っています。再検査が必要な有所見者に対しては、衛生管理者より再検査を勧奨し、二次健診受診率80%を目指しています。会社と社員がしっかりと健康管理を行うことに努めています。(2024年度実績:46.4%)

メンタルヘルス対策

すべての人が生き生きと健康に働ける職場環境を整備するため、毎年全社員を対象にストレスチェック(回答率100%)を実施しています。健全な職場生活・家庭生活を送っていただくために衛生管理者が内容を把握し、アフターケアを実施しています。

ESG 社会との絆

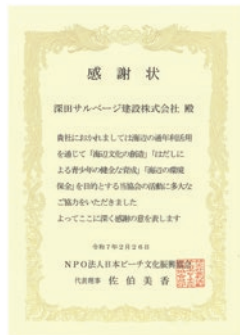
当社は、良き企業市民として地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、地域社会との共生を目指した活動や社会貢献活動を積極的に行っています。

きれいな海を未来へ

本社・大阪支社

NPO法人日本ビーチ文化振興協会への協賛

PROJECT PARTNER IN 関西として、「BLUE BEACH PROJECT」に協賛しています。同協会開催のビーチバレー大会やビーチのクリーンアップに参加しています。同協会より感謝状をいただきました。



名古屋支店

名古屋港ポートアイランドクリーンアップ作戦への参加

「名古屋港ポートアイランドクリーンアップ作戦」と題した人工島の清掃ボランティアに参加しています。毎年、河川から流出したゴミが名古屋港の高潮防波堤などに漂着し、そのゴミが台風等で伊勢湾へ流れ出ます。そして、漁業やさまざまな動植物、親しみのある海岸に悪影響を与えています。こうしたゴミを取り除く清掃ボランティアとして活動に参加しています。

若者たちに健全な未来を

本社

南部もぐり養成プロジェクトへの支援

岩手県洋野町が将来を担う潜水土士の育成・確保の取り組みに賛同して寄付を行っています。

東京支社

公益財団法人海難遺児育英会への寄付

漁業従事中に海難などの事故で、死亡・行方不明になられた方々の遺された子どもたちの育英を応援しています。

東京支社

学生向け船舶・機材見学会

2024年4月23日、日本大学理工学部海洋建築工学科の皆さんを対象に、地盤調査用掘削装置「GAIA-1」とこれを機装する母船「POSEIDON-1」の見学会を開催いたしました。



東京支社

中学生に向けた海の仕事紹介

2025年1月、当社社員が、ESD(持続可能な開発のための教育)推進校に認定されている横浜市立西柴中学校にて、社会人講師として「海の仕事」について授業を行いました。生徒たちに向けて、実際の仕事内容や社会との関わりを紹介し、働くことの意義や将来のキャリア形成に役立つ貴重な学びの機会を提供しました。



東京支社 海洋開発部 課長代理 増田康佑

西日本支社

海洋文化都市くれ海博2024に出展

2024年11月10日、海洋文化都市くれ推進協議会主催により、呉市・広島大学Town & Gown構想による海洋・海事の拠点づくりの推進に繋げていく目的で開催された「海洋文化都市くれ海博2024」に出展しました。



エコとリサイクル

本社・各支社

使用済み切手の寄付

使用済み切手を「公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会」に寄付する取り組みを始めました。寄付した使用済み切手は整理、換金され、保健医療活動を支える貴重な資金になります。



本社・東京支社

使用済みクリアホルダーの資源循環

使用済みのクリアホルダーをASKULに提供することで、クリアホルダーの再資源化・再製品化ができ、資源循環が可能になります。

本社・各支社

NPO法人へのカレンダー寄贈

本社・西日本支社では、年末に社内に残ったカレンダーを「広島ケナフの会」に寄贈し、同会が主催するチャリティーカレンダー展で販売、収益金を「一般財団あしなが育英会」と「公益財団法人ヤマト福祉財団」に寄付し、子どもへの奨学金や教育支援、障がいのある方々への自立支援、その他福祉活動に役立ててもらっています。

東京支社では、年末に社内に残ったカレンダーを「特定非営利活動法人ワールドギフト」に寄贈しています。再利用活動を通じ、物品による寄付活動や子どもたちの命を守る活動に役立ててもらっています。

本社・各支社

NPO法人エコキャップ回収運動への参加

「NPO法人エコキャップ推進協会」のエコキャップ回収運動に参加し、累計149,435個エコキャップの回収を行いました。これにより、ゴミとして焼却した場合のCO₂発生を855.9kg抑制することができました。回収したエコキャップは、医療支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育などの活動に充てられます。

ESG 人材育成

当社は、「人を育てる 技術を磨き、繋ぐ 幸福な会社にする」をビジョンに掲げ、人材(財)育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題として取り組んでいます。業務に関わる推奨資格の取得に際しては、所定の条件を満たすことでその取得にかかる受験料や登録費用、講習会費用、交通費などの全額を支援する制度を設け、取得者に対しては、資格手当やお祝い金などを支給して、社員の能力向上とモチベーション向上を積極的に応援しています。

社内研修 実績 対象：2024/4/1～2025/3/31

●資格保有者リスト (2025.3.31現在)

資格名	2024年 3月末	2025年 3月末
技術士（建設）	2名	2名
1級土木施工管理技士	56名	58名
2級土木施工管理技士	37名	38名
登録海上起重基幹技能者	51名	57名
海上起重管理技士	74名	77名
第3種電気主任技術者	2名	2名
第1種・第2種電気工事士	5名	5名
鋼橋架設等作業主任者	47名	48名
コンクリート橋架設等作業主任者	15名	18名
測量士	4名	4名
危険物取扱者（甲・乙・丙種）	56名	54名
防錆管理士	17名	16名
海技士（航海）	29名	28名
海技士（機関）	23名	22名
海技士（通信士）	3名	4名
潜水士	79名	79名
移動式クレーン運転士	112名	112名
第1種酸素欠乏危険作業主任者	2名	2名
第2種酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	194名	194名
高圧ガス製造保安責任者	16名	18名
足場の組立て等作業主任者	95名	92名

●安全管理者選任時講習（社内）主催：安全環境事務局

資格名	回数	人数
安全管理者選任時講習	1回	6名

●安全衛生教育（社内・協力業者）主催：安全環境事務局

資格名	回数	人数
職長能力向上（KYK）教育	1回	34名
職長・安全衛生責任者教育	6回	32名
合計	7回	66名

●特別教育（社内・協力業者）主催：安全環境事務局

資格名	回数	人数
研削といしの取替え等の業務	5回	37名
クレーン運転の業務	4回	33名
第二種酸素欠乏危険作業	2回	25名
電気取扱業務（低圧）	4回	25名
巻上げ機の運転の業務	7回	37名
足場の組立等の業務	3回	28名
フルハーネス型安全帯使用作業	11回	55名
アーク溶接等の業務	1回	11名
合計	37回	251名

●船員特別教育（社内・協力業者）主催：安全環境事務局

教育名	回数	人数
酸素欠乏危険作業+CO中毒	2回	3名
低圧電気の危険	2回	3名
クレーンの運転	2回	3名
ウインチの操作	2回	3名
研削といし	2回	3名
合計	10回	15名

●集合研修（階層役職別）主催：総務部

研修名	回数	参加人数 (延べ)	研 修 内 容
新入社員研修（フォローアップ）	1回	7名	キャリアデザイン
入社2年目研修	1回	10名	1年半の振り返り、契約法の基礎、有効な情報収集
若手社員研修（入社3年～4年）	1回	7名	ビジネスコミュニケーション、メンタルケア、チームビルディング、キャリアプラン
主任研修（昇進者）	1回	8名	マネジメント基礎、情報伝達、ダイバーシティ（女性活躍推進）
課長職研修（昇進者）	1回	9名	業務管理、ダイバーシティ（女性活躍推進） チームビルディング、ロジカルシンキング
管理職研修（昇進者）	1回	1名	管理職としてのマネジメント、労働時間管理 職場管理・目標管理の重要性
コミュニケーション・ラインケア研修	3回	66名	コミュニケーション向上、ラインケア・セルフケア
アンガーマネジメント・ハラスメント研修	2回	43名	アンガーマネジメント、ハラスメント
女性活躍推進 キャリアアップ促進研修	2回	24名	ライフラインチャート、女性活躍推進における社会的背景
役員研修	1回	14名	取締役における責任、守秘義務、ハラスメント
合計	14回	189名	

●技術講習 主催：技術開発連絡会

研修名	回数	参加人数 (延べ)	研 修 内 容
気象及び海象	1 回	9 名	気象要素（気温、湿度、気圧、風）、天気図と天気予報、海象（波とうねり、潮汐、潮流）等
海事関連情報の見方	1 回	9 名	海図、航路標識、水路図誌、関連法規
港湾・海運	1 回	9 名	港湾の種類、役割等および海運の現況等
船舶知識（船舶用語）	1 回	9 名	船の主要目と基本用語、船体各所の名称、船体構造、船に関わる法律
船舶知識（船体関係図面）	1 回	3 名	船体関係図面の概要、表記ルール、記号の意味
船舶知識（船体抵抗）	1 回	3 名	船体抵抗の基礎、必要曳航馬力の検討
船舶知識（船体算法と復原性）	1 回	7 名	船舶算法と復原性に関する基礎知識
船舶知識（船体運動）	1 回	9 名	船体運動に関する基本的な事項（POSEIDON 1 模型 水槽試験）
海上輸送と曳航	1 回	8 名	海上輸送と曳航に関する一般知識
潜水作業	1 回	9 名	潜水の歴史、潜水手法、潜水物理
材料力学基礎	1 回	7 名	材料力学基礎として、応力、応力度、材料の強度
接合の基礎（溶接・高力ボルト）	1 回	7 名	溶接による接合および高力ボルトによる接合
サルベージ入門（その1・その2）	1 回	18 名	当社サルベージ業務の特色、適用法令、現場管理
鉄構・土木入門	1 回	9 名	当社工事業務の特色、適用法令、現場管理
海洋開発入門	1 回	9 名	当社の海洋開発業務の特色、適用法令
計画時のガイドライン（FC作業一般）	1 回	4 名	フローティングクレーン作業を計画する際の一般的な留意事項を回航、係留、吊り具準備、吊上げの4項目
計画時ガイドライン（台船輸送）	1 回	7 名	テキスト「海上輸送と曳航」のうち、「輸送製品ごとの注意事項」について
計画時ガイドライン（潜水計画実務）	1 回	4 名	潜水計画について、具体的な社内規則の適用、潜水ダイアグラムの作成
ケーソン工	1 回	5 名	ケーソン工における基礎知識
浚渫入門	1 回	4 名	浚渫工の概要およびグラブ浚渫
沈埋トンネル工法	1 回	2 名	沈埋トンネル工法の概要
材力演習（その1・その2）	1 回	4 名	材料力学に関する各種知識
吊り上げ計算演習（その1・その2・その3）	1 回	9 名	吊り上げ計算に関する基礎知識および、1フック4点吊りについて、索長、索長力計算の演習
合計	23回	164名	

工事報告会 技術開発連絡会

当社の重点課題である「技術伝承」の一環として、前年度に対する社内技術表彰1件および工事特別表彰全5件の中から選抜された3件と共に、「工事報告会」を開催し全社で共有しています。

技術表彰 技術開発連絡会

当社が誇る高い技術力と経験を失うことなく次世代に繋ぐことは、「社会に必要とされる会社」としてあり続けるための最重要課題です。そして、その技術をさらに磨き新たな技術を開発し、社会課題に立ち向かいます。本年度の社内技術表彰は、これまで経験的に行われていた作業に対し、技術的なアプローチと検証を実施したことから、ビジョンにある「技術を磨き、繋ぐ」を体現した好事例として高く評価された1件となります。

 フック吊り荷重変化による橋桁ブロックの回転・架設
受賞者：西日本支社 工事課 主任 服部直人

女性社員キャリアアップ促進研修

当社では、社会保険労務士を講師として招き、全女性社員を対象とした「女性社員キャリアアップ促進研修」を実施しました。本研修は、女性社員一人ひとりが自らの将来像を描き、主体的にキャリアを築いていくための第一歩となることを目的としています。

研修では、女性活躍推進法などの関連法規や、当社が行政に提出している一般事業主行動計画の内容について学ぶ機会を提供しました。これらの知識を踏まえ、参加者同士で意見を交わしながら、働き方やキャリア形成に対する意識を高める対話の場を設けました。今後も、社員が性別にかかわらず個々の能力を最大限に発揮できる職場づくりを進め、多様な人材の活躍を支える取り組みを継続してまいります。

コミュニケーション・ラインケア研修

ストレス対策の知識とセルフケアの方法を学ぶとともに、管理職やリーダーが担うべき役割として、従業員のメンタル不調リスクを未然に防ぐための「ラインケア」について理解を深め、万が一部下がメンタル不調に陥った場合に、適切な対応とコミュニケーションが実践できることを目的としています。

アンガーマネジメント・ハラスメント研修

本研修では、多様な価値観や背景を持つ人々が、それぞれの力を発揮できる職場環境づくりを目指し、アンコンシャスバイアスへの理解を深めるとともに、ハラスメントを未然に防ぐための意識と行動について学びました。また、感情的な対応を避けつつ、相手にとって前向きな気づきとなるような伝え方や関わり方についても取り上げられ、より良い人間関係の構築に向けた実践的なヒントを得る機会としています。

ESG ガバナンス

コーポレート・ガバナンス 信頼される企業基盤の構築ー公正で健全な経営

ガバナンス

当社は、持続的な成長と企業価値向上を図り、すべてのステークホルダーの信頼に向けて経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することが経営上の最重要課題であると認識しています。そのため、経営監督機関としての取締役会の他、内部監査部門、および独立監査法人による監査を実施しています。監査役は取締役会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を実施しています。また、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが経営にとって不可欠であると考えており、「リスク管理規則」を定め、ビジネスリスクに対応する管理意識の浸透、リスクの早期発見およびリスク顕在化の未然防止に力を入れています。リスク・コンプライアンス委員会(年2回)では、報告されたリスク情報と想定されるリスクから年度ごとの全社リスク管理に関する方針・戦略・計画の立案を行っています。

●内部統制

企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実してリスク管理を行っていくことが企業経営にとって不可欠であるとの認識のもと、経営の健全性ならびに透明性の向上を目指して経営体制の整備に重きを置いています。リスク情報・違法行為、ハラスメントに対しては、社内の窓口と合わせ外部相談ダイヤル(明治安田生命)、および社会保険労務士などの窓口を設けています。また、公益通報対応業務従事者を選任しています。

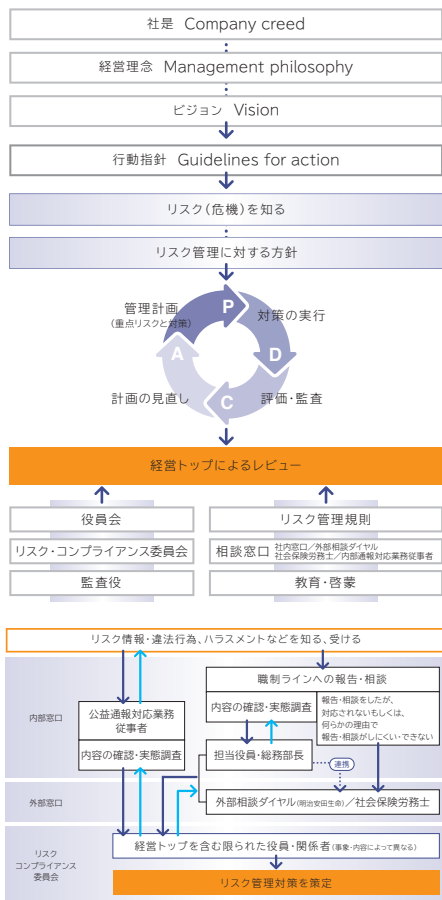
●役員研修の実施

2025年1月、社外講師をお招きし、役員を対象にコンプライアンス経営およびリスクマネジメントに関する研修を実施しました。本研修は、役員の善管注意義務に対する理解を一層深めることを目的としています。

リスクマネジメント

●情報セキュリティの強化

IPA((独)情報処理推進機構)の情報セキュリティ対策自己宣言普及賛同企業に登録され、自社だけでなく協力会社などの関係先に情報セキュリティ対策としての「SECURITY ACTION」制度の推進・普及に積極的な取り組みを実施しています。

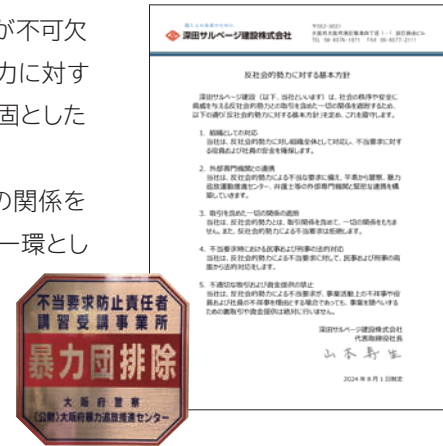


●BCP(事業継続計画)

危険な災害リスクに対しては、従業員の安全を確保しつつ事業の継続と早期復旧を図るため、BCPを策定して各拠点において訓練を実施しています。災害時における従業員の安全確認は、安否確認サービスを利用し年数回の訓練を行っています。また、自治体とは災害時応援協定を結び、人命救助や応急対策業務、救援物資の輸送と提供などを行います。

●反社会的勢力に対する取り組み

当社は、企業の社会的責任を果たすうえで、反社会的勢力との関係を一切持たないことが不可欠であると考えています。その姿勢を社内外に明確に示すため、令和6年8月に「反社会的勢力に対する基本方針」を制定しました。本方針では、反社会的勢力による不当要求や介入に対して断固とした態度で臨むこと、また、組織的かつ法的に対応する体制を整備することを定めています。そして、大阪府をはじめとする全国の暴力追放推進センターと協力し、反社会的勢力との関係を一切持たない社会の実現に向けて、地域社会との連携を強化しています。この取り組みの一環として、社員の意識向上と不当要求に対する理解促進を目的に、同センターより「建設業における企業対象暴力」に関する啓発用DVDを借用し、社内にて視聴会を実施しました。大阪府暴力団排除条例に従い、令和7年1月に「不当要求防止責任者」を選任し、大阪府警察本部に届出しています。



コンプライアンス

●2024年度の違反事例

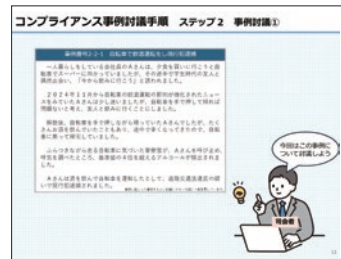
2024年度における重大な法令違反は0件でした。

●コンプライアンスガイドブック

コンプライアンスガイドブックを全社員に配布しています。このガイドブックでは、法令遵守はもとより社会道徳や規範にも触れ、企業人として倫理観を持って行動することを具体的事例をもとに解説しています。各職場や会議などで本ガイドブックの読み合わせを行い、社会に対して常に正しい行動がとれているか自問するように促しています。

●コンプライアンス事例討議

当社では、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めることが健全な企業経営の礎であると考え、「コンプライアンス事例討議」を開始しました。本取り組みでは、実際に社会で発生した不祥事などを題材に、「何が問題であったのか」、「不正を防ぐためにはどのような対策が必要だったのか」、「自らの業務に同様のリスクが潜んでいないか」といった観点から、部署ごとに意見を交わし、コンプライアンスについて理解を深めています。取り上げる事例は、主にニュース記事をもとに、当社の事業や業務と関連性の高いものを中心に収集しています。さらに、全社員が討議の進め方を理解できるよう、手順をまとめた動画を制作し、社内にて説明会も実施しました。



財務・非財務ハイライト

経営指標

(単位:億円)

	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	219.3	206.8	200.2	329.0	284.9
救助部門	13.9	21.1	27.5	59.9	24.5
工事部門	128.7	116.1	107.2	161.7	159.4
海洋開発・洋上風力部門	76.7	69.6	65.5	107.4	101.0

環境

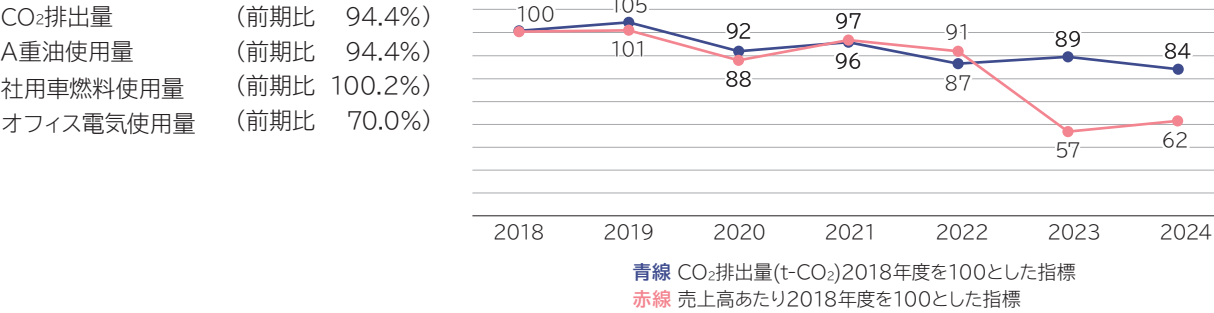
CO₂排出量

(単位:t-CO₂)

	2020	2021	2022	2023	2024
CO ₂ 総排出量※1	35,404	36,840	33,498	34,298	32,347
Scope-1※2	35,149	36,596	33,213	34,051	32,156
Scope-2※3	255	244	285	247	191
事業活動によるCO ₂ 排出量	35,131	36,581	33,205	34,041	32,145
オフィス・拠点でのCO ₂ 排出量	273	259	293	257	202

※1 Scope1+2関連指標(各項目については見直しと再計算を実施しています)
※2 Scope1 自社の事業所・倉庫・基地・船舶・車両で使用する燃料が対象
※3 Scope2 自社の事業所・倉庫・基地で使用する電気が対象

CO₂排出量2024年度内訳



環境に関する違反／事故

	2020	2021	2022	2023	2024
環境に関する違反 (件)	0	0	0	0	0
海洋汚染法令違反／事故 (件)	0	0	0	0	0

環境省「COOL CHOICE」へ賛同

CO₂などの温室効果ガスの排出削減のために、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていく取り組みを推進しています。



ペーパーレス化の推進 オフィス紙使用量(2021年比 73.9%)

会議体でのタブレットを利用したオフィス紙使用量を削減する取り組みを行なっています。この取り組みにより、CO₂の排出を削減することはもとより、コストの削減、紙廃棄物の削減、情報の機密性の向上、会議資料準備の低減、資料の見やすさなど多くのメリットが生まれています。



社会

	2020	2021	2022	2023	2024
従業員数(全体) (人)	369	368	364	358	373
男性 (人)	338	337	330	324	339
女性 (人)	31	31	34	34	34
平均年齢(全体) (歳)	40.4	40.7	40.8	41.2	41.0
男性 (歳)	40.6	40.8	41.2	41.6	41.4
女性 (歳)	38.5	38.6	37.6	38.0	38.0
平均勤続年数 (年)	13.5	13.7	13.9	14.0	13.5
障害者雇用率 (%)	0.80	1.12	1.12	1.10	1.52
60歳定年者数(全体) (人)	8	4	3	4	4
再雇用者数(全体) (人)	6	3	3	3	2
60歳定年再雇用者率 (%)	75	75	100	75	50
女性役職者比率(主任以上) (%)	6.5	7.0	8.4	8.9	7.7
育児休暇取得者数(女性)※ (人)	3	3	1	4	4
育児休暇取得者数(男性)※ (人)	1	4	4	4	2
育児休暇からの復職率 (%)	100	100	100	100	100
短時間勤務制度利用者※ (人)	2	3	4	3	6
介護休業利用者※ (人)	0	0	0	1	0
新卒採用者数(全体) (人)	13	15	14	15	15
陸上員(男性) (人)	7	7	6	9	9
陸上員(女性) (人)	2	0	3	2	0
海上員 (人)	4	8	5	4	6
中途採用者数(全体) (人)	21	14	11	9	19
陸上員 (人)	10	7	6	3	9
海上員 (人)	11	7	5	6	10
労働災害件数(休業4日以上) (件)	1	1	0	1	2
年間総労働時間 (時間)	2,076	2,117	2,092	1,968	1,924
有給休暇平均取得日数 (日)	8.6	10.3	9.8	10.9	13.7

※継続取得者を含む

ガバナンス

	2020	2021	2022	2023	2024
取締役会開催回数 (回)	13	13	13	13	12
取締役会出席率 (%)	100	100	100	100	100
重大なコンプライアンス違反 (件)	0	0	0	0	0
重大なセキュリティ事故 (件)	0	0	0	0	0

新役員体制

令和7年6月26日、当社定時株主総会におきまして役員が選任され就任いたしました。
各役員の担務と委嘱は以下の通りです。



代表取締役会長	山本 寿生
代表取締役社長 管理本部長	中尾 準男
取締役副社長 現業本部長・全社総括安全衛生管理者	本澤 和光
専務取締役 社長補佐	坂本 隆
常務取締役 大阪支社長・鉄構工事担当	葛間 義博
常務取締役 東京支社長	岡本 貢一
取締役 西日本支社長・海洋土木担当	水谷 有利

取締役 サルベージ担当	木田 聡範
取締役 東京支社副支社長・船舶管理部長	角田 晋司
取締役 管理本部総務部長	小曳 広邦
取締役 洋上風力・海洋開発担当	金澤 一郎
常勤監査役	坂井 達郎
常勤監査役	今別府 一洋



井上 仁志 氏
大阪産業大学特任教授
(元同大学経営学部長)

サステナビリティレポート2025に対する第三者意見

本レポートは、最初にトップメッセージとして、自社のビジョン達成とCSR推進に向けて自社がどのような姿勢で取り組むかを明確にしています。そのメッセージには、社会の一員として社会課題に取り組む企業としての責任を強く感じられます。

喫緊に取り組むべき重要な社会課題を的確に捉えており、そのリスクに対して自社の事業がどのように貢献していくかをレポート全体で理解できるように工夫されています。

サステナビリティレポートで最も重要なことは、自社の従業員一人ひとりが記載されている内容をよく理解して自らの業務に落とし込み、社会のための取り組みに高い意識をもって実行できているかを発信することです。それは、ESGマテリアリティのページで明確に示されています。

そのESGマテリアリティとSDGsへの貢献に関する2024年度の目標達成状況は、概ね良好で内容的にも高い評価ができるものとなっています。

特に、環境課題である気候変動に関する活動や、生物多様性への取り組みは、自社の事業活動とともに独自の活動として誇れるものと考えます。

また、2030年に向けた中長期計画は、自社の「あるべき姿」、「ありたい姿」をバックキャストして7つの基本戦略を定めて取り組んでいます。そして、それがSDGsの各項目とどのように関わっているのかを示し、どのような成果が生まれるのかがステークホルダーによく理解できるようになっています。

その実現のため、貴社の取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求め期待したい点としては、もっとも重要な事業基盤である人財の育成であり、特に若手人材の育成と高い技術力を有するシニア層からのスムーズな技術伝承です。

これからも、サステナブル社会の実現に向けて、貴社の事業活動がさらに寄与することを期待するとともに、貴社のより一層の発展を心より祈念申し上げます。

第三者意見を受けて

井上先生には、昨年度に引き続き、当社のCSR/サステナビリティ推進についてのご評価とともに、さらなる取り組みへ向けた貴重なご意見をいただき深く感謝申し上げます。

本レポートに対しては、トップメッセージとあわせレポート全体のストーリーを読み取っていただきご評価いただけたことは、今後の発信力向上に向けた励みとなります。また、昨年度ご指摘いただいた人材育成に関しては、役員と社員の研修にご尽力いただいたことをこの場をお借りして深くお礼申し上げます。

これからも、改めてご指摘いただきました人材育成と技術の伝承をはじめとする事業基盤の強化に取り組み、社会とお客さまに向けて新たな価値を提供できるよう実効性を高めていきたいと考えます。

取締役 CSR副委員長 小曳 広邦

CSR推進室より

香川県企業版ふるさと納税 金刀比羅宮改修プロジェクト

当社は、地域文化の保全と継承を支援する取り組みの一環として、香川県琴平町にある国指定重要文化財「旭社」の改修プロジェクトに対し、総額1,000万円を寄付いたしました。内訳として、300万円は金刀比羅宮への奉賛金、700万円は「かがわの文化財保存・活用応縁プロジェクト」として香川県への寄付金として拠出しています。

金刀比羅宮は海上交通の守り神として広く信仰されており、当社は安全祈願をはじめ、船舶や事務所にお札を祀るなど、長年にわたり深いご縁をいただいております。



右から琴陵宮司、池田知事、山本会長、小曳総務部長、歌代部長代理、淀谷教育長

採用関連

当社の魅力を伝える採用動画を制作しました。約1分の動画で合同企業説明会等の場において、多くの求職者の皆さまにご覧いただけます。YouTubに公開していますので是非ご視聴下さい。

「深田サルベージ建設採用ムービー
～海と人の未来のために～」

YouTube



深田サルベージ建設
採用ウェブサイト



編集後記

いま、世界が大阪・夢洲に注目しています。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げた大阪・関西万博の目指すものとして、持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献や国家戦略Society5.0の実現、国際交流の促進、地域経済の活性化などの目的とその理解に多くの人が訪れています。会場である舞洲に近い当社の本社沿線も賑わい、社内にもその熱気が伝わり万博への関心が高まっています。

その万博のパビリオンでは、SDGsの17目標のうち少なくとも1つをテーマとして設定し、来場者に対してその達成に向けた具体的な技術やサービスを提示することが義務付けられており、これは国や企業が自らの責任を果たすとともに、持続可能な未来社会に向けた共創の姿勢を示すものです。

そして、私たちの企業活動もまた、「海と人の未来のために」という経営理念のもと、環境・社会・経済における課題を追求しながら、いかに持続可能な価値を社会に生み出せるかが問われています。本レポートでは、私たち深田サルベージ建設の「持続可能な社会」の実現に向けた取り組みと挑戦を、少しでもご理解いただくことができるよう作成に努めましたが、まだまだ十分な内容とは言えません。今後さらに内容の充実を図り、より多くの皆様に共感いただけるレポートを目指してまいります。ぜひ本レポートに対する、皆様のご意見、ご感想をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

会社概要

商号	深田サルベージ建設株式会社 FUKADA SALVAGE & MARINE WORKS CO.,LTD.
本社所在地	大阪市港区築港4丁目1番1号 辰巳商会ビル
設立年月日	昭和24年7月23日／創業明治43年
資本金	6億5,000万円
H P	https://www.fukasal.co.jp/



営業種目
海洋土木工事、海洋開発関連事業および海洋資源調査 海難船舶および貨物の調査、救助、撤去、曳航 海洋汚染防除 海上運送事業および重量物品の荷役、輸送 建設工事の企画、設計、積算および施工 建設機械、舶用機器の貸渡ならびに売買 船舶・鉄構等構造物の解体ならびに売買 損害保険代理業務 一般廃棄物および産業廃棄物の収集ならびに運搬業務 船舶代理店業務 農作物の生産、水産物の採捕、加工ならびに販売 前記各号に付帯関連する一切の事業